

令和 3 年度

さいたま市公営企業会計  
決算審査意見書

さいたま市監査委員

監査監 7 2 5 号  
令和 4 年 8 月 2 4 日

さいたま市長 清 水 勇 人 様

さいたま市監査委員 大 内 美 幸  
同 工 藤 道 弘  
同 江 原 大 輔  
同 渋 谷 佳 孝

令和 3 年度さいたま市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 3 年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類の審査結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

## 令和3年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容等	1
第4	審査の結果	1

### 決算の概要

1	経営成績	2
2	財政状態	2
3	キャッシュ・フローの状況	2
4	まとめ	4

### 水道事業会計

1	業務状況	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営成績	10
	(1) 利益額の推移	10
	(2) 収益	11
	(3) 費用	12
	(4) 経営分析	14
	(5) 料金回収率	16
4	財政状態	17
	(1) 資産	17
	(2) 負債及び資本	17
	(3) 財務分析	19
	(4) 企業債の状況	19
5	キャッシュ・フローの状況	21
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	21
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	21
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	22
	(4) 資金の増減	22
6	むすび	23
<input type="checkbox"/>	資料	25

## 病院事業会計

1	業務状況	43
2	予算の執行状況	45
(1)	収益的収入及び支出	45
(2)	資本的収入及び支出	46
3	経営成績	47
(1)	利益額の推移	47
(2)	収益	49
(3)	費用	50
(4)	経営分析	51
4	財政状態	56
(1)	資産	56
(2)	負債及び資本	56
(3)	財務分析	58
(4)	企業債の状況	58
5	キャッシュ・フローの状況	60
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー	60
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー	61
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー	61
(4)	資金の増減	61
6	むすび	62
□	資料	65

## 下水道事業会計

1	業務状況	83
2	予算の執行状況	84
(1)	収益的収入及び支出	84
(2)	資本的収入及び支出	84
3	経営成績	86
(1)	利益額の推移	86
(2)	収益	87
(3)	費用	88
(4)	経営分析	90
(5)	経費回収率	92
4	財政状態	93
(1)	資産	93
(2)	負債及び資本	94
(3)	財務分析	95
(4)	企業債の状況	96

5	キャッシュ・フローの状況 .....	97
(1)	業務活動によるキャッシュ・フロー .....	97
(2)	投資活動によるキャッシュ・フロー .....	97
(3)	財務活動によるキャッシュ・フロー .....	98
(4)	資金の増減 .....	98
6	むすび .....	99
□	資料 .....	101

- (注) 1 文中の金額は万円単位で表示し、各表中（参考資料を除く。）の金額は千円単位で表示し、いずれも原則として単位未満は切り捨てている。ただし、積算は円単位で求めている。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てているため、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入して小数第1位まで表示した。このため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。
- 4 文中及び各表中に用いる金額は、予算額と対比する決算額の数値については消費税及び地方消費税を含み、財務諸表に関する数値については消費税及び地方消費税を除いている。
- 5 各符号の用法は次のとおりである。
- 「△」…………… 負数
  - 「0.0」…………… 比率計算において該当数値がないもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」…………… 該当項目のないもの、又は利益と損失の間では増減率の計算を行わないもの
  - 「\*\*\*\*\*」…………… 比率が1,000％以上の数値となるもの
  - 「皆増・皆減」… 当年度又は前年度において比較する計数がないもの

# 令和3年度さいたま市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度さいたま市水道事業会計決算  
令和3年度さいたま市病院事業会計決算  
令和3年度さいたま市下水道事業会計決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用  
明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

## 第2 審査の期間

令和4年6月13日から令和4年8月4日まで

## 第3 審査の着眼点及び実施内容等

審査に当たっては、さいたま市監査基準に準拠し、審査に付された令和3年度さい  
たま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算書類  
及び決算附属書類が地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、  
また、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示して  
いるかを検証するため、現金出納検査及び定期監査の結果を参考としたほか、関係  
職員から説明を聴取するとともに、計数については総勘定元帳、その他の関係諸帳  
票及び出納取扱金融機関の預金残高証明書と照合し、慎重に審査した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和3年度さいたま市公営企業会計（水道事業会計・病院事業会  
計・下水道事業会計）決算書類及び決算附属書類は、ともに関係法令に準拠して作  
成されており、記載された金額は、総勘定元帳及びその他の関係諸帳票の記載金額  
といずれも符合しており、計数は正確であると認められ、また、事業の経営成績、  
財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりである。

# 決算の概要

## 1 経営成績

水道事業会計において、有収水量の増加による給水収益の増加などにより営業収益が増加した一方、営業費用は微増にとどまったことにより営業利益が増加し、52億3,143万円の純利益を計上した。

病院事業会計において、入院収益、外来収益の増加による医業収益の増加、一般会計からの負担金交付金及び新型コロナウイルス感染症対策の国県市補助金による医業外収益の増加により、13億271万円の純利益を計上し、前年度に続いての黒字経営となった。

下水道事業会計において、下水道使用料収入の増加などにより営業収益が増加した一方、営業費用が増加したため、営業利益は減少した。また、企業債の支払利息の減少により営業外費用が減少したことにより経常利益が増加し、9億8,108万円の純利益を計上した。

## 2 財政状態

水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は416億4,058万円となり、前年度に比べ12億5,312万円減少している。

病院事業会計における企業債については、前年度に引き続き、償還額が借入額を上回り、企業債残高は318億6,873万円となり、前年度に比べ14億2,516万円減少している。

下水道事業会計における企業債については、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は1,785億914万円となり、前年度に比べ16億2,964万円減少している。

## 3 キャッシュ・フローの状況

水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、5億8,960万円の資金が減少した。

病院事業会計では、資金を業務活動及び投資活動で生み出し、財務活動で費消している状態にある。この結果、17億9,576万円の資金が増加した。

下水道事業会計では、資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で費消している状態にある。この結果、6億4,667万円の資金が増加した。

令和3年度公営企業会計決算状況一覧

(単位：千円、%)

項目	水道事業会計		病院事業会計		下水道事業会計		
	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	金額	対前年度増減率	
経営成績	収益	31,036,871	1.7	25,703,940	12.1	24,770,825	1.1
	営業収益	29,665,818	1.8	18,069,631	5.6	21,508,909	1.1
	営業外収益	1,356,370	0.3	7,628,309	31.5	3,260,665	0.7
	特別利益	14,682	47.5	6,000	△14.3	1,250	△62.1
	費用	25,805,437	0.4	24,401,228	6.8	23,789,736	0.4
	営業費用	24,919,355	0.3	23,029,302	6.8	21,408,214	1.4
	営業外費用	749,254	△12.9	1,365,925	7.3	2,381,522	△7.8
	特別損失	136,827	*****	6,000	△14.3	0	—
	営業損益	4,746,462	10.4	△4,959,671	11.4	100,695	△37.6
	経常損益	5,353,578	11.7	1,302,712	*****	979,838	20.0
	純損益	5,231,434	9.0	1,302,712	*****	981,088	19.6
財政状態	資産	225,674,241	0.8	48,239,245	△0.2	418,068,908	△0.4
	固定資産	207,557,583	0.9	38,351,952	△6.3	407,135,724	△0.5
	流動資産	18,116,657	△1.2	9,887,292	34.1	10,933,183	5.3
	負債	77,962,616	△4.3	39,878,350	△3.6	281,346,336	△0.9
	固定負債	40,068,392	△2.6	34,116,982	△4.9	167,258,861	△0.9
	流動負債	10,112,151	△14.2	4,938,698	5.0	15,596,492	1.7
	繰延収益	27,782,072	△2.8	822,669	6.0	98,490,982	△1.3
	資本	147,711,624	3.7	8,360,894	20.3	136,722,571	0.7
	資本金	134,318,122	3.5	8,982,198	1.2	131,056,472	0.0
	剰余金	13,393,502	5.3	△621,303	△67.7	5,666,099	20.9
	負債資本合計	225,674,241	0.8	48,239,245	△0.2	418,068,908	△0.4
	企業債借入額	3,486,000	11.5	452,300	273.8	10,318,400	△9.9
	企業債償還額	4,739,123	0.2	1,877,462	189.3	11,948,041	△0.1
	企業債残高	41,640,586	△2.9	31,868,737	△4.3	178,509,144	△0.9
キャッシュ・フロー	業務活動による キャッシュ・フロー	12,813,440	2.9	3,289,142	225.8	11,409,645	5.1
	投資活動による キャッシュ・フロー	△12,057,381	16.5	413,801	*****	△9,133,327	△14.9
	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,345,663	△20.6	△1,907,173	66.3	△1,629,641	226.5
	資金増減額	△589,603	△246.3	1,795,769	*****	646,676	△271.8
	資金期末残高	13,659,076	△4.1	3,443,167	109.0	5,617,753	13.0



#### 4 まとめ

令和3年度は、前年度に引き続き3事業全てにおいて純利益が生じた。

水道事業においては、今後、水需要の減少による収益の減少が見込まれる一方、施設や管路の耐震化及び老朽化に伴う更新需要に要する費用の増加が見込まれる。

病院事業においては、一部閉鎖となっていた病棟が再開されて、稼働率が上昇することにより収益の増加が見込まれる一方、医師、看護師などの医療専門職の確保に伴う給与費の増加が見込まれる。

下水道事業においては、今後、下水道使用料収入の減少により収益の減少が見込まれる一方、浸水対策、地震対策及び老朽化した施設の維持管理に要する費用の増加が見込まれる。

公営企業は、常に企業としての経済性を発揮するなかで、住民の生活に欠くことのできない社会資本を整備し、公共の福祉の増進を図ることをその使命としており、引き続き、健全な経営を推進し、質の高いサービスが提供されることを望むものである。

# 水道事業会計

# 水 道 事 業 会 計

## 1 業務状況

令和3年度における給水件数は63万2,846件で、前年度に比べ9,612件(1.5%)増加し、また、給水人口は133万3,897人で、前年度に比べ7,328人(0.6%)増加している。

年間総給水量は1億3,626万1,700m<sup>3</sup>で、前年度に比べ16万7,260m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。なお、年間総給水量に占める水源割合は、埼玉県営水道からの受水89.3%、地下水10.7%となっている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目		年 度		
		令和3年度	令和2年度	前年度対比
行政区域内世帯数	世帯	626,077	617,314	8,763
給 水 件 数	件	632,846	623,234	9,612
行政区域内人口	人	1,334,975	1,327,691	7,284
給 水 人 口	人	1,333,897	1,326,569	7,328
年 間 総 給 水 量 a	m <sup>3</sup>	136,261,700	136,094,440	167,260
受 水 b	m <sup>3</sup>	121,617,410	119,937,290	1,680,120
	比 率 (b/a) × 100	89.3	88.1	1.2
地 下 水 c	m <sup>3</sup>	14,644,290	16,157,150	△1,512,860
	比 率 (c/a) × 100	10.7	11.9	△1.2
1日最大給水量	m <sup>3</sup>	396,870	410,300	△13,430
1日平均給水量	m <sup>3</sup>	373,320	372,861	459
有 収 水 量 ※1	m <sup>3</sup>	129,887,056	129,583,851	303,205
有 収 率 ※2	%	95.3	95.2	0.1

(注) 行政区域内世帯数から給水人口までは、各年度末の数値である。

※1 有収水量 水道料金徴収の対象となる水量

※2 有収率 有収水量÷年間総給水量×100

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 334 億 164 万円に対し、決算額が 339 億 6,455 万円で、執行率は 101.7%となっている。これは、有収水量の増加に伴う給水収益の増加や新規の給水装置工事件数の増加に伴う分担金の増加などによるものである。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
水道事業収益	33,401,640	100.0	33,964,555	100.0	101.7	562,915
営業収益	32,046,884	95.9	32,580,258	95.9	101.7	533,374
営業外収益	1,342,463	4.0	1,368,148	4.0	101.9	25,685
特別利益	12,293	0.0	16,147	0.0	131.4	3,854

収益的支出は、予算額 288 億 5,721 万円（地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書<sup>※3</sup>の規定による繰越額 1 億 2,057 万円を含む。）に対し、決算額が 277 億 4,781 万円で、執行率は 96.2%となっている。これは、営業費用の職員給与費、修繕費、委託料などが、当初の見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
水道事業費用	28,857,214	100.0	27,747,817	100.0	96.2	1,109,396
営業費用	27,284,240	94.5	26,246,780	94.6	96.2	1,037,459
営業外費用	1,364,433	4.7	1,364,123	4.9	100.0	309
特別損失	188,541	0.7	136,913	0.5	72.6	51,627
予備費	20,000	0.1	0	0.0	0.0	20,000

※3 地方公営企業法第 26 条

- 1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。
- 2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その金額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 63 億 489 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額 7,201 万円を含む。）に対し、決算額が 38 億 400 万円で、執行率は 60.3% となっている。これは、企業債充当の対象としている老朽管更新事業において、工事の執行率が下がったことにより、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

収入の主な内訳は、水道施設整備事業の財源としての企業債 34 億 8,600 万円、工事負担金などの負担金及び寄附金 2 億 2,301 万円、補助金 9,496 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	6,304,899	100.0	3,804,006	100.0	60.3	△2,500,892
企業債	5,692,000	90.3	3,486,000	91.6	61.2	△2,206,000
負担金及び寄附金	429,089	6.8	223,013	5.9	52.0	△206,075
補助金	183,763	2.9	94,965	2.5	51.7	△88,798
資産売却代金	47	0.0	28	0.0	59.6	△19

資本的支出は、予算額 225 億 6,875 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 31 億 371 万円及び継続費逐次繰越額 6 億 9,274 万円を含む。）に対し、決算額が 165 億 7,654 万円で、執行率は 73.4% となっている。これは、施設工事費において契約差額が生じたことや、一部の工事において繰越があったことなどによるものである。

支出の内訳は、施設工事費 104 億 3,996 万円、職員給与費 7 億 1,564 万円、水道メーター購入費 2 億 6,835 万円などを合わせた建設改良費 118 億 3,741 万円及び企業債償還金 47 億 3,912 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 39 億 8,641 万円については、老朽管更新工事、配水管布設工事、浄配水設備改良工事、及び消火栓設置工事において、関係機関との調整等に不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものの、及び継続費逐次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	22,568,750	100.0	16,576,540	100.0	73.4	3,986,416	2,005,793
建設改良費	17,819,623	79.0	11,837,417	71.4	66.4	3,986,416	1,995,790
償還金	4,739,127	21.0	4,739,123	28.6	100.0	0	3
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 165 億 7,654 万円が、資本的収入額 38 億 400 万円を 127 億 7,253 万円上回っている。

なお、当該不足額 127 億 7,253 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額<sup>※4</sup> 9 億 5,409 万円、建設改良積立金 48 億 17 万円、過年度分損益勘定留保資金<sup>※5</sup> 27 億 3,792 万円及び当年度分損益勘定留保資金 42 億 8,033 万円を補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 利益額の推移

当年度の営業利益は47億4,646万円、経常利益は53億5,357万円、純利益は52億3,143万円となった。営業収益296億6,581万円に対し、営業費用249億1,935万円となり、47億4,646万円の営業利益が生じた。

当年度は、給与収益及び分担金などの増加により営業収益が増加した一方で、営業費用が微増にとどまったことから、営業利益が増加した。また、企業債残高の減少に伴う支払利息の減少などにより、営業外費用が減少したことから、経常利益は増加し、その結果、純利益も増加した。

水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※4 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※5 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		29,665,818	29,146,934	518,883	1.8
営業費用(B)		24,919,355	24,846,548	72,807	0.3
営業損益(C)=(A)-(B)		4,746,462	4,300,385	446,076	10.4
営業外収益(D)		1,356,370	1,351,942	4,428	0.3
営業外費用(E)		749,254	860,306	△111,052	△12.9
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		5,353,578	4,792,022	561,556	11.7
特別利益(G)		14,682	9,954	4,728	47.5
特別損失(H)		136,827	1,798	135,028	*****
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		5,231,434	4,800,178	431,255	9.0

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業損益		5,705,078	5,029,109	4,163,678	4,300,385	4,746,462
経常損益		5,819,442	5,293,477	4,550,439	4,792,022	5,353,578
純損益		5,819,596	5,302,978	4,562,525	4,800,178	5,231,434

## (2) 収益

水道事業収益は、営業収益 296 億 6,581 万円、営業外収益 13 億 5,637 万円及び特別利益 1,468 万円の合計 310 億 3,687 万円で、前年度に比べ 5 億 2,804 万円(1.7%)増加している。

主な要因は、有収水量の増加により給水収益が増加したこと、新規の給水装置工事件数の増加に伴い分担金が増加したこと、さらに切回し工事費用の増加に伴い配給水管維持管理等負担金が増加したことにより、営業収益が 5 億 1,888 万円増加したことによるものである。

水道事業収益の 95.6%を占める営業収益の主な内訳は、給水収益 271 億 539 万円及び分担金や他会計負担金などのその他営業収益 24 億 6,500 万円である。また、水道事業収益の 4.4%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入<sup>※6</sup> 12 億 3,080 万円である。

水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※6 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金などの交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

第7表 水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
水道事業収益		31,036,871	100.0	30,508,831	100.0	528,040	1.7
営業収益		29,665,818	95.6	29,146,934	95.5	518,883	1.8
給水収益		27,105,390	87.3	26,952,652	88.3	152,738	0.6
受託工事収益		95,417	0.3	89,667	0.3	5,750	6.4
その他営業収益		2,465,009	7.9	2,104,614	6.9	360,395	17.1
営業外収益		1,356,370	4.4	1,351,942	4.4	4,428	0.3
受取利息及び配当金		600	0.0	1,505	0.0	△904	△60.1
補助金		0	0.0	11,101	0.0	△11,101	皆減
長期前受金戻入		1,230,803	4.0	1,242,976	4.1	△12,172	△1.0
雑収益		124,967	0.4	96,360	0.3	28,606	29.7
特別利益		14,682	0.0	9,954	0.0	4,728	47.5
過年度損益修正益		14,682	0.0	9,954	0.0	4,728	47.5

### (3) 費用

水道事業費用は、営業費用 249 億 1,935 万円、営業外費用 7 億 4,925 万円及び特別損失 1 億 3,682 万円の合計 258 億 543 万円で、前年度に比べ 9,678 万円(0.4%)増加している。

主な要因は、切回し工事費用が増加したことに伴う設備移設費の増加などにより営業費用が 7,280 万円増加したこと、また、建設仮勘定に計上していた工事の一部廃止に伴いその他特別損失が生じたことにより特別損失が 1 億 3,502 万円増加したことによるものである。その一方で、企業債残高の減少に伴う支払利息の減少などにより、営業外費用は 1 億 1,105 万円減少している。

水道事業費用の 96.6%を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 85 億 7,773 万円、受水費 75 億 1,478 万円及び職員給与費 26 億 4,475 万円である。また、水道事業費用の 2.9%を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 7 億 4,447 万円である。

水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。



第8表 水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
水道事業費用		25,805,437	100.0	25,708,653	100.0	96,784	0.4
営業費用		24,919,355	96.6	24,846,548	96.6	72,807	0.3
職員給与費		2,644,753	10.2	2,723,202	10.6	△78,449	△2.9
動力費		504,297	2.0	458,149	1.8	46,148	10.1
受水費		7,514,780	29.1	7,409,814	28.8	104,965	1.4
設備移設費		665,565	2.6	467,679	1.8	197,886	42.3
修繕費		1,431,885	5.5	1,350,742	5.3	81,143	6.0
委託料		2,623,970	10.2	2,571,358	10.0	52,612	2.0
減価償却費		8,577,731	33.2	8,462,521	32.9	115,210	1.4
その他費用		956,371	3.7	1,403,080	5.5	△446,708	△31.8
営業外費用		749,254	2.9	860,306	3.3	△111,052	△12.9
支払利息及び 企業債取扱諸費		744,472	2.9	854,441	3.3	△109,969	△12.9
雑支出		4,781	0.0	5,864	0.0	△1,083	△18.5
特別損失		136,827	0.5	1,798	0.0	135,028	*****
過年度損益修正損		942	0.0	1,798	0.0	△855	△47.6
その他特別損失		135,884	0.0	0	0.0	135,884	皆増
純損益		5,231,434		4,800,178		431,255	9.0

この結果、水道事業収益と水道事業費用の差額として52億3,143万円の純利益が生じている。この純利益52億3,143万円に建設改良積立金の取崩しによって発生した48億17万円を加えた当年度未処分利益剰余金100億3,161万円は、地方公営企業法第32条第2項<sup>※7</sup>の規定に基づき、48億17万円を資本金に組み入れ、52億3,143万円は建設改良積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※7 地方公営企業法第32条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもってその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

#### (4) 経営分析

水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：%、回)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	2.6	2.3	1.9	2.0	2.1
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	19.6	17.1	14.4	14.8	16.1
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	123.6	120.7	117.6	118.7	120.3
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	124.4	120.6	116.8	117.4	119.1

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

指標計算上の営業収益＝営業収益－受託工事収益

指標計算上の営業費用＝営業費用－受託工事費

営業利益＝営業収益－営業費用

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産（経営資本）がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、令和元年度までは低下傾向にあったが、当年度は、前年度に引き続き0.1ポイント上昇している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が1.3ポイント上昇したことによるものである。営業収益営業利益率の上昇は、営業費用が増加した一方で営業収益がそれ以上に増加し、その結果営業利益が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ1.6ポイント上昇し、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、水道料金などの営業収益で、通常の事業活動で支出される職員給与費、維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、前年度に比べ1.7ポイント上昇し、100%を超えている。

このような経営成績の推移を施設の利用状況で分析すると、「第10表」のようになる。

第10表 施設の利用状況表

(単位：m<sup>3</sup>/日、%)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
施設能力	538,000	538,000	538,000	538,000	538,000
1日平均給水量	361,794	363,947	361,837	372,861	373,320
1日最大給水量	403,930	394,510	387,390	410,300	396,870
施設利用率	67.2	67.6	67.3	69.3	69.4
負荷率	89.6	92.3	93.4	90.9	94.1
最大稼働率	75.1	73.3	72.0	76.3	73.8

表中の算式は次のとおりである。

$$\text{施設利用率} = 1 \text{ 日平均給水量} / \text{施設能力} \times 100$$

$$\text{負荷率} = 1 \text{ 日平均給水量} / 1 \text{ 日最大給水量} \times 100$$

$$\text{最大稼働率} = 1 \text{ 日最大給水量} / \text{施設能力} \times 100$$

施設利用率は、施設の平均的な稼働状況を示し、施設の利用状況の良否を総合的に判断するうえで重要な指標である。この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。これは、効率的に施設を利用できていることを示している。

この施設利用率は、負荷率と最大稼働率とに分解することができる。負荷率は、1日最大給水量に対する1日平均給水量の割合を示すもので、施設効率を判断する指標である。この数字が大きいほど施設の効率性が良いとされている。この5年間の推移をみると前年度に比べ3.2ポイント上昇し、高水準を維持している。

最大稼働率は、1日の給水量が最大時の施設の利用度を示す指標である。この指標が低い場合は、休止している施設が多く、過大投資していることになり、この指標が100%に近い場合は、施設に余裕がなく安定的な給水に問題を残しているといえる。この5年間の状況をみると、約24%から28%の適度な余裕を保っているといえる。

## (5) 料金回収率

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの水道料金収入（以下「供給単価」という。）と有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水にかかる費用（以下「給水原価」という。）との関係については、供給単価は 208.68 円、給水原価は 187.40 円となっており、供給単価が給水原価を 21.28 円上回っている。

料金回収率は、給水原価に対する供給単価の割合を示し、100%を上回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入で賄われていることを意味する。この指標は 111.4%となっており、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇した。この 5 年間の状況を見ても 100%を超えており、健全経営がなされているといえる。

供給単価、給水原価及び料金回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 供給単価、給水原価及び料金回収率表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度		前年度対比		算式
	令和3年度	令和2年度	増減	増減率	
供給単価	208.68	207.99	0.69	0.3	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	187.40	188.03	△0.63	△0.3	$\frac{\text{総費用}-(\text{受託工事費}+\text{特別損失}+\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
差額	21.28	19.96			供給単価－給水原価
料金回収率	111.4	110.6	0.8		$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
供給単価	212.49	212.78	212.16	207.99	208.68
給水原価	185.89	191.16	194.74	188.03	187.40
差額	26.60	21.62	17.42	19.96	21.28
料金回収率	114.3	111.3	108.9	110.6	111.4

(注) 供給単価、給水原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

## 4 財政状態

### (1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は2,256億7,424万円で、前年度に比べ16億8,686万円(0.8%)増加している。

資産の主な内容は、構築物などの有形固定資産及び現金預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		207,557,583	92.0	205,642,590	91.8	1,914,992	0.9
有 形 固 定 資 産		207,531,285	92.0	205,616,344	91.8	1,914,940	0.9
無 形 固 定 資 産		24,548	0.0	24,496	0.0	52	0.2
投資その他の資産		1,750	0.0	1,750	0.0	0	0.0
流 動 資 産		18,116,657	8.0	18,344,789	8.2	△228,131	△1.2
現 金 預 金		13,659,076	6.1	14,248,680	6.4	△589,603	△4.1
未 収 金		3,136,333	1.4	3,060,012	1.4	76,321	2.5
貯 蔵 品		301,103	0.1	294,734	0.1	6,369	2.2
前 払 金		1,019,733	0.5	740,915	0.3	278,817	37.6
その他流動資産		411	0.0	446	0.0	△35	△7.9
資 産 合 計		225,674,241	100.0	223,987,380	100.0	1,686,861	0.8

### (2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は779億6,261万円で、前年度に比べ35億4,457万円(4.3%)減少している。

負債の主な内容は、企業債、翌年度に支払う工事代金などの未払金及び長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,477億1,162万円で、前年度に比べ52億3,143万円(3.7%)増加している。

資本の主な内容は、資本金と利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定負債	40,068,392	17.8	41,124,011	18.4	△1,055,619	△2.6
企業債	37,076,692	16.4	38,154,586	17.0	△1,077,894	△2.8
リース債務	115,570	0.1	119,345	0.1	△3,775	△3.2
引当金	2,876,129	1.3	2,850,079	1.3	26,049	0.9
流動負債	10,112,151	4.5	11,790,345	5.3	△1,678,194	△14.2
企業債	4,563,894	2.0	4,739,123	2.1	△175,229	△3.7
リース債務	79,288	0.0	79,388	0.0	△100	△0.1
未払金	3,629,654	1.6	5,073,388	2.3	△1,443,734	△28.5
前受金	31	0.0	1,825	0.0	△1,793	△98.3
引当金	249,559	0.1	262,547	0.1	△12,988	△4.9
その他流動負債	1,589,724	0.7	1,634,072	0.7	△44,347	△2.7
繰延収益	27,782,072	12.3	28,592,831	12.8	△810,758	△2.8
長期前受金	27,782,072	12.3	28,592,831	12.8	△810,758	△2.8
負債合計	77,962,616	34.5	81,507,189	36.4	△3,544,572	△4.3
資本金	134,318,122	59.5	129,755,596	57.9	4,562,525	3.5
剰余金	13,393,502	5.9	12,724,593	5.7	668,908	5.3
資本剰余金	2,321,889	1.0	2,321,889	1.0	0	0.0
利益剰余金	11,071,612	4.9	10,402,704	4.6	668,908	6.4
資本合計	147,711,624	65.5	142,480,190	63.6	5,231,434	3.7
負債資本合計	225,674,241	100.0	223,987,380	100.0	1,686,861	0.8

### (3) 財務分析

水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	187.6	174.1	163.3	155.6	179.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	72.2	73.9	75.6	76.4	77.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	95.3	96.0	96.6	96.9	96.3

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。この比率は、前年度に比べ23.6ポイント上昇している。これは、流動負債の未払金などが減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。水道事業では、建設投資の財源の多くを企業債（負債）により調達しているため、一般的に低くなる傾向があるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べ1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ0.6ポイント低下し、100%以下を維持している。

### (4) 企業債の状況

水道施設整備事業の財源に充てるため企業債により34億8,600万円の借入れを行っている。また、47億3,912万円を償還した結果、年度末の企業債残高は416億4,058万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ12億5,312万円減少している。これは、「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」における企業債残高の見込額438億4,600万円を

22億541万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、ここ数年、償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少傾向にある。これは、企業債充当の対象としている老朽管更新事業の執行率と資金需要を勘案した結果であるが、令和2年度から借入額を増加させているため、令和元年度までと比べ減少傾向は緩やかなものとなっている。

企業債の状況は、「第15表」のとおりである。

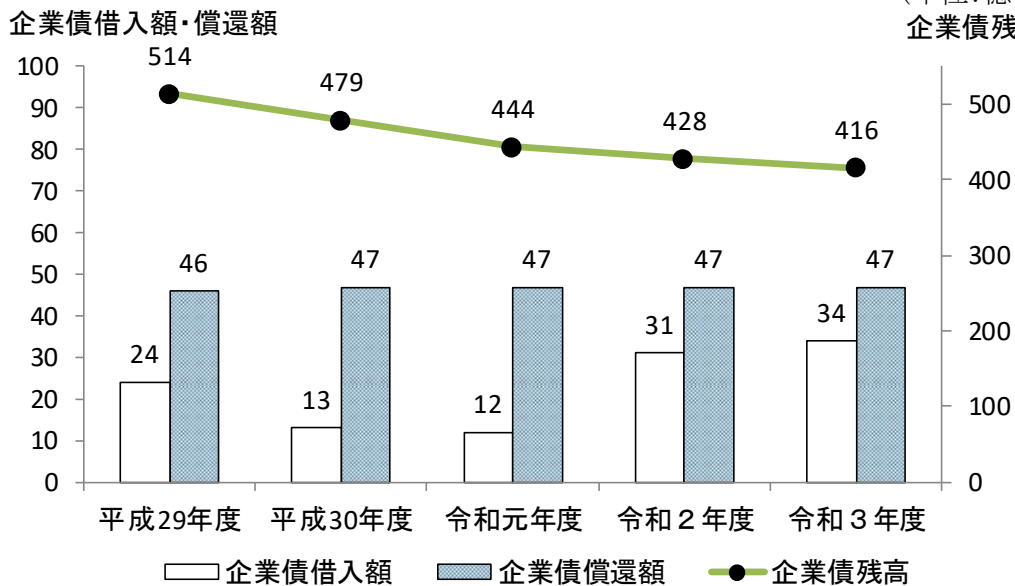
第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

項目 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債借入額	2,470,000	1,300,000	1,246,000	3,126,000	3,486,000
企業債償還額	4,648,613	4,746,502	4,740,034	4,731,995	4,739,123
企業債残高	51,440,242	47,993,740	44,499,705	42,893,710	41,640,586
企業債利息	1,202,267	1,091,303	975,192	854,441	744,472

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。



## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、水道料金などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、128億1,344万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		5,231,434	4,800,178	431,255	9.0
減価償却費		8,577,731	8,462,521	115,210	1.4
固定資産除却損		486,847	513,241	△26,394	△5.1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		26,049	△32,437	58,487	180.3
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△12,988	△3,429	△9,559	278.8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		1,791	△1,013	2,805	△276.8
長期前受金戻入額		△1,230,803	△1,242,976	12,172	1.0
受取利息及び受取配当金		△600	△1,505	904	△60.1
支払利息		744,472	854,441	△109,969	△12.9
未収金の増減額 (△は増加)		△153,430	81,125	△234,556	△289.1
未払金の増減額 (△は減少)		△30,908	△177,933	147,024	△82.6
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△6,369	12,742	△19,111	△150.0
前払金の増減額 (△は増加)		△29,807	32,288	△62,095	△192.3
前受金の増減額 (△は減少)		△1,793	279	△2,073	△742.0
その他流動資産増減額 (△は増加)		35	△43	78	180.2
その他流動負債増減額 (△は減少)		△44,347	2,037	△46,385	*****
小計		13,557,312	13,299,517	257,794	1.9
利息及び配当金の受取額		600	1,505	△904	△60.1
利息の支払額		△744,472	△854,441	109,969	△12.9
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,813,440	12,446,581	366,859	2.9

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、建設改良に伴う固定資産の取得などにより120億5,738万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△12,423,386	△10,668,541	△1,754,845	16.4
有形固定資産の売却による収入		25	64	△38	△60.3
無形固定資産の取得による支出		△7,984	△5,296	△2,688	50.8
県補助金による収入		94,965	80,937	14,028	17.3
工事負担金等による収入		278,999	244,981	34,017	13.9
短期貸付金による支出		△2,500,000	△4,500,000	2,000,000	△44.4
短期貸付金の回収による収入		2,500,000	4,500,000	△2,000,000	△44.4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,057,381	△10,347,854	△1,709,526	16.5

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、13億4,566万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		3,486,000	3,126,000	360,000	11.5
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△4,739,123	△4,731,995	△7,128	0.2
リース債務の返済による支出		△92,539	△89,709	△2,830	3.2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,345,663	△1,695,704	350,041	△20.6

### (4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、5億8,960万円の資金が減少し、期末残高は136億5,907万円となっている。

## 6 むすび

### (1) 経営を取り巻く現状について

給水件数は63万2,846件となり、前年度に比べ9,612件(1.5%)増加し、給水人口は133万3,897人となり、前年度に比べ7,328人(0.6%)増加している。

年間総給水量は1億3,626万1,700 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ16万7,260 $\text{m}^3$ (0.1%)増加し、水道事業収益の87.3%を占める給水収益は、前年度に比べ1億5,273万円(0.6%)増加している。これは、有収水量の増加に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う行動制限が順次緩和され、企業の経済活動が一定程度回復するなかで、供給単価の高い大口径の使用水量が増加したためである。

### (2) 経営成績について

営業収益296億6,581万円に対し、営業費用は249億1,935万円となっており、営業利益は47億4,646万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、52億3,143万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は119.1%と前年度に比べ1.7ポイント上昇しており、100%を超えていることから採算性は高い状態といえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は営業利益の増加により、前年度に比べ0.1ポイント上昇し2.1%となっている。

### (3) 財政状態について

企業債の推移をみると、「さいたま市水道事業中期経営計画(2021-2025)」における企業債の借入予定額よりも借入を抑制し、償還は順調に行われていることから、企業債残高は緩やかではあるが着実に減少し、企業債利息の負担は軽減されてきている。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は77.8%である。この値は毎年上昇しており、長期的な安全性に問題はないものと思われる。

また、短期的な支払能力を示す流動比率は179.2%であり、前年度に比べ23.6ポイント上昇し、依然として100%を大きく超えていることから、短期債務の弁済に問題はない。

#### (4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

水道事業では、令和 12 年度を目標年次とし、将来の方向性と施策推進の基本的な考え方などを示した「さいたま市水道事業長期構想（2021-2030）」と、本構想の実現に向けた事業の計画的な実施及び進行管理を行うため、令和 7 年度までの「さいたま市水道事業中期経営計画（2021-2025）」を策定して事業を進めており、計画の初年度である令和 3 年度については、主要事業の取組状況及び進捗状況は、ほぼ計画どおりとなっている。

水道事業を取り巻く環境をみると、給水人口は増加傾向にあるものの、節水型機器の普及やライフスタイルの変化など節水意識の浸透に伴い、1 人当たりの使用水量は減少傾向にある。また、将来の人口減少に伴う水需要の減少により水道料金収入の減少が見込まれるなど、経営状況も厳しさを増すものと考えられる。このような状況においても、将来にわたる安全で良質な水道水の安定供給の確保のため、老朽化した配水管や既設浄・配水場の改良・更新、施設の耐震化、漏水・事故などへの対策及び効率的で安定した給水システムの構築などが求められている。そのため、令和 3 年度から令和 32 年度までの 30 年間にわたる計画として、「さいたま市水道施設再構築計画」を策定し、将来的な水需要の減少を見据えた施設の統廃合、ダウンサイジングなどの水道施設の再構築の基本方針を示し、長期的に取り組むこととしている。

今後の水道事業の持続可能な事業経営に向け、経営基盤の強化に一層取り組む必要がある。また、財政運営においては、長期的な視野に立った財源の安定的な確保が求められる。施設整備の財源として、内部留保資金を活用しつつ、適正な企業債の借入れを行っていくことになるが、施設の老朽化に伴う更新需要の高まりにより、企業債残高は今後増加することが見込まれる。内部留保資金の活用とのバランスを図り、引き続き適正な企業債の管理を図りたい。また、未収債権については、弁護士法人による未収水道料金の回収委託や、さいたま市債権管理条例に基づいた債権放棄の取組が行われている。引き続き未収債権の適正な管理を図りたい。

今後とも、埼玉県営水道などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、災害・事故対策を推進し、強靱な水道の構築に努めるとともに、引き続き経営基盤の強化、財政基盤の健全化に取り組み、持続的に質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

# 資 料

## 目 次

業 務 実 績 表 .....	27
経 営 分 析 表 .....	28
予 算 決 算 対 照 表 .....	32
収 益 及 び 費 用 比 較 表 .....	36
貸 借 対 照 比 較 表 .....	38

# 業 務 実 績 表

(税抜き)

項 目			年 度		前 年 度 対 比	
			令和3年度	令和2年度	増 減	増減率 %
人 口	計画給水人口	人	1,330,000	1,330,000	0	0.0
	行政区域内人口	人	1,334,975	1,327,691	7,284	0.5
	給水人口	人	1,333,897	1,326,569	7,328	0.6
普及率		%	99.9	99.9	0.0	—
行政区域内世帯数		世帯	626,077	617,314	8,763	1.4
給水件数		件	632,846	623,234	9,612	1.5
施設能力		m <sup>3</sup> /日	538,000	538,000	0	0.0
取 水 量	総取水量	m <sup>3</sup>	138,022,030	137,907,790	114,240	0.1
	受水	m <sup>3</sup>	121,637,750	119,938,730	1,699,020	1.4
	地下水	m <sup>3</sup>	16,384,280	17,969,060	△1,584,780	△8.8
給 水 量	総給水量	m <sup>3</sup>	136,261,700	136,094,440	167,260	0.1
	受水	m <sup>3</sup>	121,617,410	119,937,290	1,680,120	1.4
	地下水	m <sup>3</sup>	14,644,290	16,157,150	△1,512,860	△9.4
	1日最大給水量	m <sup>3</sup>	396,870	410,300	△13,430	△3.3
	1日平均給水量	m <sup>3</sup>	373,320	372,861	459	0.1
	1日最少給水量	m <sup>3</sup>	335,620	338,800	△3,180	△0.9
	1人1日最大給水量	ℓ	297	309	△12	△3.9
	1人1日平均給水量	ℓ	279	281	△2	△0.7
有収水量		m <sup>3</sup>	129,887,056	129,583,851	303,205	0.2
有収率		%	95.3	95.2	0.1	—
有効水量		m <sup>3</sup>	132,771,087	132,509,646	261,441	0.2
有効率		%	97.4	97.4	0.0	—
修 繕 工 事 等	配水管道路漏水	件	28	19	9	47.4
	給水管道路漏水	件	1,047	1,069	△22	△2.1
	給水管宅地内漏水	件	1,229	1,241	△12	△1.0
	その他工事	件	3,267	3,551	△284	△8.0
	合計	件	5,571	5,880	△309	△5.3
配水管延長		m	3,635,074	3,628,408	6,666	0.2
導水管・送水管総延長		m	33,971	33,986	△15	0.0
職員数		人	369	369	0	0.0
供給単価		円/m <sup>3</sup>	208.68	207.99	0.69	0.3
給水原価		円/m <sup>3</sup>	187.40	188.03	△0.63	△0.3

(注) 計画給水人口から施設能力まで及び配水管延長から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

## 經營分析表

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	91.8	91.8	92.0	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	8.2	8.2	8.0	9.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	19.4	18.4	17.8	19.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	5.0	5.3	4.5	5.4	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	75.6	76.4	77.8	75.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	121.4	120.2	118.3	121.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.6	96.9	96.3	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	163.3	155.6	179.2	170.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	152.1	146.8	166.1	153.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	124.3	120.9	135.1	136.3	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	49.9	47.6	44.4	47.6	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	25.6	24.0	22.8	26.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.7	6.9	5.8	7.2	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	91.3	91.9	91.2	116.2	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.13	0.13	0.13	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.18	0.17	0.17	0.14	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$



説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※年鑑指標は当事業の同規模である都及び指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※算式に用いた用語は次のとおりである。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 2 総資本 = 資本 + 負債 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p>
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	<p>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</p>
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	<p>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</p>
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.14	0.14	0.14	0.11	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.54	1.59	1.62	1.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	9.07	9.44	9.54	10.97	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	40.4	38.7	38.2	33.3	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	0.94	0.98	1.03	/	$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	388.4	373.6	355.7	/	$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	4.1	4.1	4.1	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	2.1	2.2	2.4	0.9	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	1.9	2.0	2.1	0.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	14.4	14.8	16.1	4.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	117.6	118.7	120.3	109.3	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	117.5	118.6	120.9	108.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	116.8	117.4	119.1	104.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	2.1	2.0	1.8	1.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	36.5	35.7	34.3	37.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対給水収益比率	%	17.7	17.6	17.5	16.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	46.2	46.9	47.4	50.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※令和元年度については、未収金回転期間、貯蔵品回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である営業収益と未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにする指標で、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</li> <li>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</li> <li>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</li> <li>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</li> <li>5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用</li> </ol>
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけ営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	
<p>給水収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

## 予 算 決 算 対 照 表

### 収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執 行 率 %
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	
水道事業収益	33,401,640,000	100.0	33,964,555,316	100.0	101.7
営業収益	32,046,884,000	95.9	32,580,258,832	95.9	101.7
給水収益	29,309,962,000	87.8	29,815,173,875	87.8	101.7
水道料	29,309,962,000	87.8	29,815,173,875	87.8	101.7
受託工事収益	105,889,000	0.3	96,015,310	0.3	90.7
改造設及び 修繕工事収入	9,898,000	0.0	9,502,710	0.0	96.0
手数料	95,991,000	0.3	86,512,600	0.3	90.1
その他営業収益	2,631,033,000	7.9	2,669,069,647	7.9	101.4
配給水管維持 管理等負担金	329,480,000	1.0	345,577,255	1.0	104.9
他会計負担金	1,056,602,000	3.2	1,063,436,825	3.1	100.6
分 担 金	1,237,958,000	3.7	1,253,121,567	3.7	101.2
その他手数料	6,993,000	0.0	6,934,000	0.0	99.2
営業外収益	1,342,463,000	4.0	1,368,148,829	4.0	101.9
受取利息 及び配当金	218,000	0.0	600,061	0.0	275.3
預 金 利 息	218,000	0.0	537,801	0.0	246.7
配 当 金	0	0.0	50,000	0.0	—
他会計貸付金利息	0	0.0	12,260	0.0	—
長期前受金戻入	1,251,096,000	3.7	1,230,803,474	3.6	98.4
長期前受金戻入	1,251,096,000	3.7	1,230,803,474	3.6	98.4
雑 収 益	91,149,000	0.3	136,745,294	0.4	150.0
賃 貸 料	6,378,000	0.0	6,379,992	0.0	100.0
その他雑収益	84,771,000	0.3	130,365,302	0.4	153.8
特別利益	12,293,000	0.0	16,147,655	0.0	131.4
過年度損益修正益	12,293,000	0.0	16,147,655	0.0	131.4

## 収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
水道事業費用	28,857,214,000	100.0	27,747,817,338	100.0	96.2
営業費用	27,284,240,000	94.5	26,246,780,704	94.6	96.2
職員給与費	2,864,686,000	9.9	2,647,351,021	9.5	92.4
動力費	716,445,000	2.5	554,727,142	2.0	77.4
受水費	8,269,974,000	28.7	8,266,258,004	29.8	100.0
設備移設費	732,122,000	2.5	732,121,821	2.6	100.0
修繕費	1,722,157,000	6.0	1,575,071,697	5.7	91.5
委託料	3,087,293,000	10.7	2,885,966,949	10.4	93.5
減価償却費	8,690,754,000	30.1	8,577,731,672	30.9	98.7
その他費用	1,200,809,000	4.2	1,007,552,398	3.6	83.9
営業外費用	1,364,433,000	4.7	1,364,123,522	4.9	100.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	744,473,000	2.6	744,472,227	2.7	100.0
企業債利息	744,473,000	2.6	744,472,227	2.7	100.0
消費税及び 地方消費税	617,027,000	2.1	617,026,300	2.2	100.0
消費税及び 地方消費税	617,027,000	2.1	617,026,300	2.2	100.0
雑支出	2,933,000	0.0	2,624,995	0.0	89.5
その他雑支出	2,933,000	0.0	2,624,995	0.0	89.5
特別損失	188,541,000	0.7	136,913,112	0.5	72.6
過年度損益修正損	1,360,000	0.0	1,028,812	0.0	75.6
その他特別損失	135,885,000	0.5	135,884,300	0.5	100.0
減損損失	51,296,000	0.2	0	0.0	0.0
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0
予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0

## 資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	6,304,899,000	100.0	3,804,006,413	100.0	60.3
企業債	5,692,000,000	90.3	3,486,000,000	91.6	61.2
上水道事業債	5,692,000,000	90.3	3,486,000,000	91.6	61.2
負担金及び寄附金	429,089,000	6.8	223,013,413	5.9	52.0
工事負担金	418,400,000	6.6	213,196,734	5.6	51.0
その他負担金	10,689,000	0.2	9,816,679	0.3	91.8
補助金	183,763,000	2.9	94,965,000	2.5	51.7
県補助金	183,763,000	2.9	94,965,000	2.5	51.7
資産売却代金	47,000	0.0	28,000	0.0	59.6
固定資産売却代金	47,000	0.0	28,000	0.0	59.6

## 資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的支出	22,568,750,634	100.0	16,576,540,882	100.0	73.4
建設改良費	17,819,623,634	79.0	11,837,417,371	71.4	66.4
職員給与費	764,081,000	3.4	715,644,297	4.3	93.7
施設工事費	16,182,103,634	71.7	10,439,968,389	63.0	64.5
施設整備事業費	15,077,889,634	66.8	9,883,568,589	59.6	65.6
負担金工事費	402,921,000	1.8	211,147,200	1.3	52.4
浄配水設備改良費	621,893,000	2.8	288,906,200	1.7	46.5
建物改良費	59,908,000	0.3	45,980,000	0.3	76.8
消火栓設置費	19,492,000	0.1	10,366,400	0.1	53.2
水道メーター購入費	389,094,000	1.7	268,354,135	1.6	69.0
新設水道メーター費	29,958,000	0.1	23,970,625	0.1	80.0
水道メーター費	359,136,000	1.6	244,383,510	1.5	68.0
リース債務支払額	94,566,000	0.4	92,714,541	0.6	98.0
固定資産購入費	7,996,000	0.0	7,128,000	0.0	89.1
その他経費	381,783,000	1.7	313,608,009	1.9	82.1
償 還 金	4,739,127,000	21.0	4,739,123,511	28.6	100.0
企業債償還金	4,739,127,000	21.0	4,739,123,511	28.6	100.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

(注)施設工事費は、3,986,416,034円を翌年度へ予算繰越する。

## 収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
水道事業収益	31,036,871,598	100.0	30,508,831,509	100.0	528,040,089	1.7
営業収益	29,665,818,035	95.6	29,146,934,298	95.5	518,883,737	1.8
給水収益	27,105,390,356	87.3	26,952,652,074	88.3	152,738,282	0.6
水道料	27,105,390,356	87.3	26,952,652,074	88.3	152,738,282	0.6
受託工事収益	95,417,770	0.3	89,667,500	0.3	5,750,270	6.4
改造設及び 修繕工事収入	8,905,170	0.0	7,876,700	0.0	1,028,470	13.1
手数料	86,512,600	0.3	81,790,800	0.3	4,721,800	5.8
その他営業収益	2,465,009,909	7.9	2,104,614,724	6.9	360,395,185	17.1
配給水管維持 管理等負担金	345,577,255	1.1	213,407,175	0.7	132,170,080	61.9
他会計負担金	973,297,227	3.1	952,990,500	3.1	20,306,727	2.1
分 担 金	1,139,201,427	3.7	931,313,809	3.1	207,887,618	22.3
その他手数料	6,934,000	0.0	6,903,240	0.0	30,760	0.4
営業外収益	1,356,370,728	4.4	1,351,942,546	4.4	4,428,182	0.3
受取利息 及び配当金	600,061	0.0	1,505,024	0.0	△904,963	△60.1
預金利息	537,801	0.0	1,428,669	0.0	△890,868	△62.4
配 当 金	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
他会計貸付金 利息	12,260	0.0	26,355	0.0	△14,095	△53.5
補助金	0	0.0	11,101,000	0.0	△11,101,000	皆減
国庫補助金	0	0.0	11,101,000	0.0	△11,101,000	皆減
長期前受金戻入	1,230,803,474	4.0	1,242,976,108	4.1	△12,172,634	△1.0
雑 収 益	124,967,193	0.4	96,360,414	0.3	28,606,779	29.7
賃 貸 料	5,799,996	0.0	5,799,996	0.0	0	0.0
その他雑収益	119,167,197	0.4	90,560,418	0.3	28,606,779	31.6
特別利益	14,682,835	0.0	9,954,665	0.0	4,728,170	47.5
過年度損益修正益	14,682,835	0.0	9,954,665	0.0	4,728,170	47.5



## (費用)

(税抜き)

年度 科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
水道事業費用	25,805,437,180	100.0	25,708,653,065	100.0	96,784,115	0.4
営業費用	24,919,355,986	96.6	24,846,548,442	96.6	72,807,544	0.3
職員給与費	2,644,753,134	10.2	2,723,202,700	10.6	△78,449,566	△2.9
動力費	504,297,648	2.0	458,149,595	1.8	46,148,053	10.1
受水費	7,514,780,009	29.1	7,409,814,494	28.8	104,965,515	1.4
設備移設費	665,565,356	2.6	467,679,260	1.8	197,886,096	42.3
修繕費	1,431,885,758	5.5	1,350,742,052	5.3	81,143,706	6.0
委託料	2,623,970,907	10.2	2,571,358,783	10.0	52,612,124	2.0
減価償却費	8,577,731,672	33.2	8,462,521,059	32.9	115,210,613	1.4
その他費用	956,371,502	3.7	1,403,080,499	5.5	△446,708,997	△31.8
営業外費用	749,254,089	2.9	860,306,283	3.3	△111,052,194	△12.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	744,472,227	2.9	854,441,356	3.3	△109,969,129	△12.9
企業債利息	744,472,227	2.9	854,441,356	3.3	△109,969,129	△12.9
雑支出	4,781,862	0.0	5,864,927	0.0	△1,083,065	△18.5
その他雑支出	4,781,862	0.0	5,864,927	0.0	△1,083,065	△18.5
特別損失	136,827,105	0.5	1,798,340	0.0	135,028,765	*****
過年度損益修正損	942,805	0.0	1,798,340	0.0	△855,535	△47.6
その他特別損失	135,884,300	0.5	0	0.0	135,884,300	皆増
純損益	5,231,434,418		4,800,178,444		431,255,974	9.0

## 貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構 成 比率%	金 額 円	構 成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	207,557,583,843	92.0	205,642,590,915	91.8	1,914,992,928	0.9
有 形 固 定 資 産	207,531,285,343	92.0	205,616,344,815	91.8	1,914,940,528	0.9
土 地	3,675,645,141	1.6	3,675,645,141	1.6	0	0.0
建 物	4,040,286,998	1.8	4,168,701,563	1.9	△128,414,565	△3.1
構 築 物	186,234,914,155	82.5	182,144,082,479	81.3	4,090,831,676	2.2
機 械 及 び 装 置	12,087,281,978	5.4	12,569,908,588	5.6	△482,626,610	△3.8
車 両 運 搬 具	10,935,999	0.0	13,214,169	0.0	△2,278,170	△17.2
工 具 器 具 及 び 備 品	113,325,131	0.1	124,737,200	0.1	△11,412,069	△9.1
リ ー ス 資 産	177,071,221	0.1	180,558,886	0.1	△3,487,665	△1.9
建 設 仮 勘 定	1,085,354,273	0.5	2,633,026,342	1.2	△1,547,672,069	△58.8
そ の 他 有 形 固 定 資 産	106,470,447	0.0	106,470,447	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	24,548,500	0.0	24,496,100	0.0	52,400	0.2
ソ フ ト ウ ェ ア	23,435,200	0.0	22,610,000	0.0	825,200	3.6
リ ー ス 資 産	876,700	0.0	1,833,100	0.0	△956,400	△52.2
そ の 他 無 形 固 定 資 産	236,600	0.0	53,000	0.0	183,600	346.4
投 資 そ の 他 の 資 産	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
出 資 金	1,750,000	0.0	1,750,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	18,116,657,730	8.0	18,344,789,173	8.2	△228,131,443	△1.2
現 金 預 金	13,659,076,409	6.1	14,248,680,167	6.4	△589,603,758	△4.1
未 収 金	3,136,333,945	1.4	3,060,012,604	1.4	76,321,341	2.5
貯 蔵 品	301,103,096	0.1	294,734,070	0.1	6,369,026	2.2
前 払 金	1,019,733,010	0.5	740,915,913	0.3	278,817,097	37.6
そ の 他 流 動 資 産	411,270	0.0	446,419	0.0	△35,149	△7.9
資 産 合 計	225,674,241,573	100.0	223,987,380,088	100.0	1,686,861,485	0.8

(税抜き)

負債資本の部						
年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 負 債	40,068,392,136	17.8	41,124,011,955	18.4	△1,055,619,819	△2.6
企 業 債	37,076,692,389	16.4	38,154,586,708	17.0	△1,077,894,319	△2.8
リ ー ス 債 務	115,570,465	0.1	119,345,826	0.1	△3,775,361	△3.2
引 当 金	2,876,129,282	1.3	2,850,079,421	1.3	26,049,861	0.9
流 動 負 債	10,112,151,678	4.5	11,790,345,793	5.3	△1,678,194,115	△14.2
企 業 債	4,563,894,319	2.0	4,739,123,511	2.1	△175,229,192	△3.7
リ ー ス 債 務	79,288,052	0.0	79,388,772	0.0	△100,720	△0.1
未 払 金	3,629,654,168	1.6	5,073,388,616	2.3	△1,443,734,448	△28.5
前 受 金	31,698	0.0	1,825,369	0.0	△1,793,671	△98.3
引 当 金	249,559,057	0.1	262,547,235	0.1	△12,988,178	△4.9
その他流動負債	1,589,724,384	0.7	1,634,072,290	0.7	△44,347,906	△2.7
繰 延 収 益	27,782,072,996	12.3	28,592,831,995	12.8	△810,758,999	△2.8
長 期 前 受 金	27,782,072,996	12.3	28,592,831,995	12.8	△810,758,999	△2.8
受贈財産評価額	5,434,127,818	2.4	5,554,443,023	2.5	△120,315,205	△2.2
工 事 負 担 金	14,072,256,395	6.2	14,467,443,676	6.5	△395,187,281	△2.7
分 担 金	763,452,720	0.3	807,729,374	0.4	△44,276,654	△5.5
開 発 負 担 金	3,685,365,390	1.6	3,881,730,754	1.7	△196,365,364	△5.1
補 助 金	3,051,934,423	1.4	3,081,994,411	1.4	△30,059,988	△1.0
補 償 金	774,936,250	0.3	799,490,757	0.4	△24,554,507	△3.1
負 債 合 計	77,962,616,810	34.5	81,507,189,743	36.4	△3,544,572,933	△4.3

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	134,318,122,194	59.5	129,755,596,510	57.9	4,562,525,684	3.5
剰 余 金	13,393,502,569	5.9	12,724,593,835	5.7	668,908,734	5.3
資本剰余金	2,321,889,707	1.0	2,321,889,707	1.0	0	0.0
受贈財産評価額	452,515,544	0.2	452,515,544	0.2	0	0.0
工事負担金	1,545,490,712	0.7	1,545,490,712	0.7	0	0.0
寄 附 金	41,495,645	0.0	41,495,645	0.0	0	0.0
分 担 金	194,813,334	0.1	194,813,334	0.1	0	0.0
補 助 金	87,571,667	0.0	87,571,667	0.0	0	0.0
補 償 金	2,805	0.0	2,805	0.0	0	0.0
利益剰余金	11,071,612,862	4.9	10,402,704,128	4.6	668,908,734	6.4
経営安定化 積立金	1,040,000,000	0.5	1,040,000,000	0.5	0	0.0
当年度未処分 利益剰余金	10,031,612,862	4.4	9,362,704,128	4.2	668,908,734	7.1
資 本 合 計	147,711,624,763	65.5	142,480,190,345	63.6	5,231,434,418	3.7
負 債 資 本 合 計	225,674,241,573	100.0	223,987,380,088	100.0	1,686,861,485	0.8

# 病 院 事 業 会 計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務状況

令和3年度における患者数は延べ41万9,692人で、前年度に比べ26,615人(6.8%)増加している。

患者数を入院と外来別にみると、まず、延べ入院患者数は16万5,455人で3,030人(1.8%)減少しており、1日平均入院患者数でみると、前年度平均を8.3人(1.8%)下回っている。病床数は一般病床587床、結核病床20床、精神病床30床の計637床で、病床利用率は一般病床73.1%、結核病床39.2%、精神病床53.6%であり、全体では71.2%となっている。

次に、延べ外来患者数は25万4,237人で29,645人(13.2%)増加しており、1日平均外来患者数でみると、前年度平均を126.4人(13.7%)上回っている。

業務状況については、「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項 目		年 度			備 考
		令和3年度	令和2年度	前年度対比	
患 者 数	人	419,692	393,077	26,615	
年間延べ入院患者数	人	165,455	168,485	△3,030	一般 156,729人 結核 2,860人 精神 5,866人
入 院 診 療 日 数	日	365	365	0	
1日平均入院患者数	人	453.3	461.6	△8.3	
年間延べ外来患者数	人	254,237	224,592	29,645	
外 来 診 療 日 数	日	242	243	△1	
1日平均外来患者数	人	1,050.6	924.2	126.4	
病 床 数	床	637	637	0	一般 587床 結核 20床 精神 30床
病 床 利 用 率	%	71.2	72.5	△1.3	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$ 一般 73.1% 結核 39.2% 精神 53.6%

(注) 病床数については、各年度末の数値である。

次に、入院・外来患者数を診療科目別にみると、入院・外来を合わせた診療科目別の患者数は内科が最も多く、次いで整形外科、消化器内科、産婦人科、外科の順になっている。

月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数は、「第2表」のとおりである。

第2表 月別及び診療科目別入院・外来延べ患者数表

(単位：人)			(単位：人)		
月	入院	外来	診療科目	入院	外来
4月	13,569	21,258	内科	27,825	33,510
5月	14,193	19,293	消化器内科	13,926	20,244
6月	13,968	21,695	精神科	5,869	782
7月	14,269	21,335	脳神経内科	7,673	6,867
8月	14,677	20,763	循環器内科	9,327	15,880
9月	13,027	20,718	小児科	6,612	16,234
10月	13,407	20,856	新生児内科	10,059	6,654
11月	13,404	21,583	外科	13,311	15,336
12月	14,487	22,240	呼吸器外科	2,335	2,740
1月	14,272	21,127	整形外科	16,571	36,106
2月	12,327	19,466	脳神経外科	6,785	3,662
3月	13,855	23,903	心臓血管外科	806	1,067
合計	165,455	254,237	小児外科	1,685	4,033
			皮膚科	743	12,799
			泌尿器科	6,005	14,326
			産婦人科	15,742	13,747
			眼科	387	7,685
			耳鼻咽喉科	2,916	11,796
			形成外科	1,042	2,726
			救急科	4,406	793
			結核	172	0
			歯科口腔外科	687	13,590
			緩和ケア科	0	0
			放射線診断科	0	270
			放射線治療科	0	5,728
			呼吸器内科	10,571	7,662
			合計	165,455	254,237

(注) 令和2年4月13日より、緩和ケア科は新型コロナウイルス感染症の診療に対応するため、診療を休止している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 249 億 2,212 万円に対し、決算額が 257 億 5,590 万円で、執行率は 103.3%となっている。予算額に比べて増額となったものは、医療提供体制支援事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症に関連する国縣市補助金などである。

収益的収入の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	24,922,128	100.0	25,755,906	100.0	103.3	833,778
医 業 収 益	18,400,442	73.8	18,109,635	70.3	98.4	△290,806
医 業 外 収 益	6,515,684	26.1	7,640,271	29.7	117.3	1,124,587
特 別 利 益	6,002	0.0	6,000	0.0	100.0	△2

収益的支出は、予算額 255 億 1,112 万円に対し、決算額が 244 億 3,740 万円で、執行率は 95.8%となっている。これは、医業費用の給与費、経費などが当初の見込みを下回ったことによるものである。

なお、病院事業費用のうち、建物・備品維持管理事業における翌年度繰越額 646 万円については、新型コロナウイルス感染症の影響により、部品類の製造に不測の日数を要し、年度内の事業完了が困難となり、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書<sup>※1</sup>の規定により繰り越したものである。

収益的支出の予算決算対照は、「第4表」のとおりである。

※1 地方公営企業法第 26 条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかつたものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

2 前項の規定による場合を除くほか、毎事業年度の支出予算の金額は、翌事業年度において使用することができない。ただし、支出予算の金額のうち、年度内に支出の原因となる契約その他の行為をし、避け難い事故のため年度内に支払義務が生じなかつたものについては、管理者は、その額を翌事業年度に繰り越して使用することができる。



第4表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	25,511,128	100.0	24,437,408	100.0	95.8	6,468	1,067,251
医業費用	24,421,489	95.7	23,395,474	95.7	95.8	6,468	1,019,546
医業外費用	1,073,637	4.2	1,035,934	4.2	96.5	0	37,702
特別損失	6,002	0.0	6,000	0.0	100.0	0	2
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	10,000

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 19 億 6,702 万円に対し、決算額が 14 億 4,979 万円で、執行率は 73.7%となっている。これは、市立病院外構整備事業の進捗遅延により、企業債の借入額が当初の見込みを下回ったことなどによるものである。

資本的収入の予算決算対照は、「第5表」のとおりである。

第5表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	1,967,026	100.0	1,449,797	100.0	73.7	△517,228
企業債	1,008,300	51.3	452,300	31.2	44.9	△556,000
出資金	109,969	5.6	109,968	7.6	100.0	0
負担金	846,424	43.0	845,793	58.3	99.9	△630
固定資産売却代金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1
寄附金	1	0.0	2,980	0.2	*****	2,979
国県補助金	2,330	0.1	38,756	2.7	*****	36,426
市補助金	1	0.0	0	0.0	0.0	△1

資本的支出は、予算額 36 億 2,336 万円に対し、決算額が 30 億 4,416 万円で、執行率は 84.0%となっている。これは、一部の工事において繰越があったことによるものである。

支出の内訳は、建設改良費 11 億 6,670 万円及び企業債償還金 18 億 7,746 万円である。

建設改良費の主な内訳は、固定資産購入費として、放射線治療計画システムや免疫組織化学染色機などに係る支出が 2 億 9,040 万円、リース資産購入費として、医療総合情報システムなどに係る支出が 5 億 9,591 万円となっている。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 5 億 6,652 万円については、市立病院外構整備事業、市立病院周産期棟改修事業などにおいて、関係機関との調整などに不測の日数を要したことなどにより、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により繰り越したものの、及び継続費通次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 6 表」のとおりである。

第 6 表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	3,623,366	100.0	3,044,162	100.0	84.0	566,524	12,679
建設改良費	1,745,903	48.2	1,166,700	38.3	66.8	566,524	12,678
企業債償還金	1,877,463	51.8	1,877,462	61.7	100.0	0	0

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 30 億 4,416 万円が、資本的収入額 14 億 4,979 万円を 15 億 9,436 万円上回っている。

なお、当該不足額 15 億 9,436 万円については、過年度分損益勘定留保資金<sup>※2</sup>で全額補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 利益額の推移

当年度の医業損失は 49 億 5,967 万円、経常利益及び純利益は 13 億 271 万円となった。

医業収益 180 億 6,963 万円に対し、医業費用 230 億 2,930 万円となり、49 億 5,967 万円の医業損失が生じた。

医業損益の推移をみると、前年度は、新病院により病床数が増床したことによる患者数の増加や、診療報酬改定に伴う各種加算の新規取得などにより医業収益が増加した。その一方で、人員増による給与費、及び減価償却費の増加により医業費用が増加したことから医業損失が増加した。

当年度は、病診連携<sup>※3</sup>の積極的な取組により高度な医療を要する診療が増加したこと、また手術件数の増加などにより入院診療単価が増加したことから、医業収益が増加した。

※2 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費などの現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

※3 病診連携 かかりつけ医が入院や特別な検査・治療等を必要と判断した場合は入院設備や高度医療機器を備えた病院を紹介し、その後、病院で治療や検査が行われ、病状が安定して通院治療が可能になれば、再びかかりつけ医が診療にあたることになる、病院と診療所(かかりつけ医)が患者の症状に応じて、役割や機能を分担しながら治療にあたる仕組みのこと。

しかし、人員増による給与費、及び高額治療薬の使用量の増加による材料費の増加により医業費用が増加したことから医業損失が増加した。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に関連し、病床の確保や院内感染防止対策、感染症患者の受け入れなどに対して国、県、市からの補助金があり、積極的な獲得を行った結果、医業外収益が増加し、経常利益及び純利益を計上した。

病院事業の経営成績の状況は、「第7表」のとおりである。

第7表 病院事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
医業収益(A)		18,069,631	17,110,006	959,625	5.6
医業費用(B)		23,029,302	21,563,683	1,465,619	6.8
医業損益(C)=(A)-(B)		△4,959,671	△4,453,677	△505,993	11.4
医業外収益(D)		7,628,309	5,802,908	1,825,400	31.5
医業外費用(E)		1,365,925	1,272,506	93,418	7.3
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		1,302,712	76,723	1,225,988	*****
特別利益(G)		6,000	7,000	△1,000	△14.3
特別損失(H)		6,000	7,000	△1,000	△14.3
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		1,302,712	76,723	1,225,988	*****

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業損益		△1,473,439	△624,059	△2,808,423	△4,453,677	△4,959,671
経常損益		△589,453	193,570	△1,561,653	76,723	1,302,712
純損益		△614,574	193,570	△2,888,565	76,723	1,302,712

## (2) 収益

病院事業収益は、医業収益180億6,963万円、医業外収益76億2,830万円及び特別利益600万円の合計257億394万円で、前年度に比べ27億8,402万円(12.1%)増加している。

主な要因は、入院収益、外来収益の増加により医業収益が9億5,962万円増加したこと、一般会計からの負担金交付金及び新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制支援事業費補助金などの国縣市補助金が増加したことにより、医業外収益が18億2,540万円増加したことによるものである。

病院事業収益の70.3%を占める医業収益の主な内訳は、入院収益130億9,068万円、外来収益41億8,957万円及び負担金交付金3億6,563万円である。また、病院事業収益の29.7%を占める医業外収益の主な内訳は、国縣市補助金41億9,185万円、負担金交付金24億2,064万円である。

なお、医業収益及び医業外収益の負担金交付金は、「令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知）<sup>※4</sup>」に基づく一般会計による負担金である。

病院事業収益の状況は、「第8表」のとおりである。

第8表 病院事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
病院事業収益		25,703,940	100.0	22,919,914	100.0	2,784,026	12.1
医業収益		18,069,631	70.3	17,110,006	74.7	959,625	5.6
入院収益		13,090,689	50.9	12,519,938	54.6	570,750	4.6
外来収益		4,189,579	16.3	3,685,944	16.1	503,635	13.7
負担金交付金		365,637	1.4	522,115	2.3	△156,477	△30.0
その他医業収益		423,725	1.6	382,007	1.7	41,717	10.9
医業外収益		7,628,309	29.7	5,802,908	25.3	1,825,400	31.5
国縣市補助金		4,191,859	16.3	3,447,573	15.0	744,285	21.6
負担金交付金		2,420,649	9.4	1,598,279	7.0	822,370	51.5
長期前受金戻入		841,941	3.3	592,307	2.6	249,633	42.1
その他医業外収益		173,858	0.7	164,747	0.7	9,111	5.5
特別利益		6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3
その他特別利益		6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3

※4 令和3年度の地方公営企業繰出金について（通知） 毎年度総務省より各地方公共団体に通知されるもので、公営企業の経営に要する経費のうち、一般会計等において負担すべき経費について、その経費負担区分のルール（繰出基準）を通知している。

### (3) 費用

病院事業費用は、医業費用 230 億 2,930 万円、医業外費用 13 億 6,592 万円及び特別損失 600 万円の合計 244 億 122 万円で、前年度に比べ 15 億 5,803 万円(6.8%)増加している。

主な要因は、職員数の増加などにより給与費が 7 億 1,248 万円増加したこと、医療機器などの保守費の増加により経費が 5 億 809 万円増加したことによるものである。

病院事業費用の 94.4%を占める医業費用の主な内訳は、給与費 112 億 2,111 万円、薬品費、診療材料費などの材料費 47 億 7,874 万円及び委託費などの経費 40 億 7,962 万円である。また、病院事業費用の 5.6%を占める医業外費用の主な内訳は、雑損失 8 億 3,928 万円及び長期前払消費税勘定償却<sup>※5</sup> 3 億 3,113 万円である。

病院事業費用の状況は、「第 9 表」のとおりである。

第 9 表 病院事業費用状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和 3 年度	構成 比率	令和 2 年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
病院事業費用		24,401,228	100.0	22,843,190	100.0	1,558,037	6.8
医業費用		23,029,302	94.4	21,563,683	94.4	1,465,619	6.8
給 与 費		11,221,116	46.0	10,508,629	46.0	712,486	6.8
材 料 費		4,778,748	19.6	4,304,106	18.8	474,641	11.0
経 費		4,079,627	16.7	3,571,529	15.6	508,097	14.2
減 価 償 却 費		2,902,707	11.9	3,144,268	13.8	△241,560	△7.7
資 産 減 耗 費		6,384	0.0	5,744	0.0	639	11.1
研 究 研 修 費		40,719	0.2	29,405	0.1	11,314	38.5
医業外費用		1,365,925	5.6	1,272,506	5.6	93,418	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		51,298	0.2	53,893	0.2	△2,595	△4.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却		331,130	1.4	343,360	1.5	△12,229	△3.6
職 員 宿 舎 費		94,132	0.4	80,122	0.4	14,010	17.5
院 内 託 児 費		50,079	0.2	54,956	0.2	△4,876	△8.9
雑 損 失		839,284	3.4	740,174	3.2	99,109	13.4
特 別 損 失		6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3
そ の 他 特 別 損 失		6,000	0.0	7,000	0.0	△1,000	△14.3
純 損 益		1,302,712		76,723		1,225,988	*****

※5 長期前払消費税勘定償却 当年度に発生した控除対象外消費税をすべて当年度の費用とせず、複数年度にわたって費用化(償却)する繰り延べを行った場合の、本年度に償却する額。

この結果、病院事業収益と病院事業費用の差額として、13億271万円の純利益が生じている。この純利益13億271万円と前年度繰越欠損金19億2,726万円を相殺した当年度未処理欠損金6億2,455万円は、全額を翌年度へ繰り越している。

#### (4) 経営分析

病院事業の収益性を示す主な指標は、「第10表」のとおりである。

第10表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△8.3	△3.2	△8.4	△9.7	△10.9
経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	0.82	0.80	0.46	0.37	0.40
医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△10.1	△4.0	△18.3	△26.0	△27.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	96.4	101.1	86.1	100.3	105.3
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	90.8	96.2	84.6	79.3	78.5

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

経営資本医業利益率は、本来の医業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの医業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と医業収益医業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本医業利益率＝経営資本回転率×医業収益医業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、医業収益医業利益率は、事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.2ポイント低下している。これは、経営資本回転率が前年度に比べ0.03回上昇したが、医業収益医業利益率が1.4ポイント低下したことによるものである。経営資本回転率の上昇は、医業収益が増加したことによるものである。また、医業収益医業利益率の低下は、医業収益が増加した一方で医業費用がそれ以上に増加し、その結果医業損失が増加したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%

未満であれば純損失、100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ5.0ポイント上昇し、100%を超えている。

医業収益対医業費用比率は、入院収益など医業収益で、通常の事業活動で支出される給与費、維持管理費などの医業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が医業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、100%を下回っている。

このような経営成績をさらに分析すると次のようになる。

## ■ 病院の利用状況について

病床利用率についてみると、前年度は、新型コロナウイルス感染症患者の受入れにより、結核病床の病床利用率は上昇した。しかし、一般病床は、新型コロナウイルス感染症患者受入れ体制を整備するために、一部病棟を閉鎖したことから、病床利用率は低下した。当年度も、前年度と同様の理由により、結核病床と精神病床の病床利用率が前年に比べそれぞれ1.2ポイント、12.2ポイント上昇した一方、一般病床の病床利用率は2.1ポイント低下した。

病床利用率の推移は、「第11表」のとおりである。

第11表 病床利用率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般	82.8	84.8	78.0	75.2	73.1
結核	30.8	40.8	19.1	38.0	39.2
精神	—	—	20.5	41.4	53.6

病床利用率(%) = 年間延べ入院患者数 ÷ (入院診療日数 × 病床数) × 100

次に、患者1人1日当たりの医業収益と医業費用の前年度比較についてみると、医業収益は474円(1.1%)減少し、医業費用はほぼ前年度並であった。

患者1人1日当たり診療収益(以下「単価」という。)のうち、入院収益は4,811円(6.5%)増加し、外来収益は68円(0.4%)増加した。

入院の単価が上昇している要因は、地域の診療所を「かかりつけ医院」としながら、専門性を必要とする病気については、さいたま市立病院にかかるという病診連携に積極的に取り組んだ結果、役割や機能の分担が浸透したことにより、高度な医療を要する診療が増えたこと、手術件数が増加したことなどである。

患者1人1日当たりの収益と費用については、「第12表」のとおりである。

第12表 患者1人1日当たりの収益対費用表

(単位：円、人、%)

項目		年度		前年度対比		算式
		令和3年度	令和2年度	増減額	増減率	
患者1人1日当たり収益		43,054	43,528	△474	△1.1	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日当たり費用		54,871	54,858	13	0.0	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
患者1人1日 当たり診療 収益(単価)	入院	79,119	74,308	4,811	6.5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
	外来	16,479	16,411	68	0.4	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
年間延べ入院患者数		165,455	168,485	△3,030	△1.8	
年間延べ外来患者数		254,237	224,592	29,645	13.2	

次に、入院及び外来収益の前年度増減額について、患者数及び単価の増減が与えた影響について比較を行った。

当年度は、入院収益は入院単価の増加による影響額が、入院患者数の減少による影響額を上回ったため、前年度に比べ5億7,075万円増加した。

外来収益は、外来患者数、外来単価ともに前年度を上回ったため、5億363万円増加した。

入院収益及び外来収益の増減比較については、「第13表」のとおりである。

第13表 収益増減比較表

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度	算式
入院 収益	患者数の増減による影響額	△225,156	526,634	$(\text{当年度年間延べ入院患者数} - \text{前年度年間延べ入院患者数}) \times \text{当年度入院単価}$
	単価の増減による影響額	795,906	619,670	$(\text{当年度入院単価} - \text{前年度入院単価}) \times \text{当年度年間延べ入院患者数}$
	影響額の計	570,750	1,146,305	
外来 収益	患者数の増減による影響額	487,523	11,911	$(\text{当年度年間延べ外来患者数} - \text{前年度年間延べ外来患者数}) \times \text{当年度外来単価}$
	単価の増減による影響額	16,111	303,482	$(\text{当年度外来単価} - \text{前年度外来単価}) \times \text{当年度年間延べ外来患者数}$
	影響額の計	503,635	315,394	

(単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
入院収益	11,373,633	12,519,938	13,090,689
前年度増減額		1,146,305	570,750
外来収益	3,370,550	3,685,944	4,189,579
前年度増減額		315,394	503,635



## ■ 医業収益と医業費用の関係

材料費対医業収益比率は、本来業務の収益に対する薬品などの費用の割合であり、この比率が高い場合は業務に必要な材料費が収益を圧迫していることを表している。当年度は、医業収益が増加したが、薬品費及び診療材料費が増加したことにより材料費も増加し、前年度に比べ1.2ポイント上昇している。増加の主な要因は、薬品費については、がん薬物療法などの高額注射薬の使用量が増加したことなどによるものであり、診療材料費については、患者数や手術件数の増加に伴い、診察、検査などで使用する材料の使用量が増加したことなどによるものである。

貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくなるため、貯蔵品管理の適切さを反映するものである。当年度は、前年度に比べ0.15回減少している。

材料費に関する指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 材料費分析表

(単位：％、回)

科 目	年 度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
材料費対医業収益比率	26.4	24.6	24.8	25.2	26.4
貯 蔵 品 回 転 率	57.63	69.55	62.76	46.18	46.03

材料費対医業収益比率(%) = 材料費 ÷ 医業収益 × 100

貯蔵品回転率(回) = 当年度払出高 ÷ ((期首貯蔵品 + 期末貯蔵品) ÷ 2)

給与費対医業収益比率は、本来業務の収益に対する給与費の割合であり、この比率が高い場合は人件費が収益を圧迫していることを表している。当年度は、職員数の増加に伴う給料、手当の増加などにより、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

医業収益を職員数で除した労働生産性については、当年度は前年度に比べ58万9,752円増加している。これは、職員数の増加以上に医業収益の増加の割合が大きいことによるものである。

当年度は、「さいたま市立病院中期経営計画（2017年度～2020年度）【改訂版】」により職員数は1,038人を目標としていたが、当年度末の職員数は1,013人である。新病院の医療機能を最大限活用しつつ、地域住民の安心や期待に応える診療密度の高い医療を持続的に提供するためには、医療専門職の確保が不可欠となっている。計画通りの職員数が確保できているか、職員数の増加が、労働生産性の増加に繋がっているかなど、各指標の今後の数値の推移を注視する必要がある。

給与費に関する指標は、「第15表」のとおりである。

第15表 給与費分析表

(単位：％、人、円)

項目	年度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費対医業収益比率	55.3	53.6	58.5	61.4	62.1
職員数	818	888	912	992	1,013
労働生産性	17,812,526	17,714,452	16,872,154	17,247,989	17,837,741

給与費対医業収益比率(%) = 給与費 ÷ 医業収益 × 100

労働生産性(円) = 医業収益 ÷ 職員数

人件費について、医師と看護師に着目しさらに分析を行ったところ、医師1人1日当たりの患者数は、入院が0.3人(9.7%)減少し、外来が0.2人(4.9%)増加した。また、看護師1人1日当たりの患者数は、入院が0.1人(14.3%)減少し、外来が0.1人(11.1%)増加している。

一方、医師及び看護師1人1日当たり診療収益の前年度比較についてみると、医師は5,071円(1.7%)減少し、看護師は3,891円(6.1%)増加している。

医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益は、「第16表」のとおりである。

第16表 医師及び看護師1人1日当たりの患者数と診療収益表

(単位：人、円、％)

項目	年度		令和3年度	令和2年度	前年度対比		算式
					増減	増減率	
					年間延べ医師数	58,754	
年間延べ看護師数	254,749	253,450	1,299	0.5			
医師及び看護師1人1日当たり患者数	入院	医師	2.8	3.1	△0.3	△9.7	年間延べ入院患者数 年間延べ医師数又は看護師数
		看護師	0.6	0.7	△0.1	△14.3	
	外来	医師	4.3	4.1	0.2	4.9	年間延べ外来患者数
		看護師	1.0	0.9	0.1	11.1	年間延べ医師数又は看護師数
医師及び看護師1人1日当たり診療収益	医師	294,112	299,183	△5,071	△1.7	入院外来収益	
	看護師	67,832	63,941	3,891	6.1	年間延べ医師数又は看護師数	

## 4 財政状態

### (1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は 482 億 3,924 万円で、前年度に比べ 7,681 万円 (0.2%) 減少している。

資産の主な内容は、建物などの有形固定資産、投資その他の資産（長期前払消費税）、現金預金及び未収金である。

資産の状況は、「第 17 表」のとおりである。

第17表 資産状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和 3 年度	構成 比率	令和 2 年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 資 産		38,351,952	79.5	40,945,144	84.7	△2,593,191	△6.3
有 形 固 定 資 産		35,197,997	73.0	37,293,032	77.2	△2,095,034	△5.6
無 形 固 定 資 産		726,791	1.5	946,896	2.0	△220,104	△23.2
投資その他の資産		2,427,162	5.0	2,705,214	5.6	△278,052	△10.3
流 動 資 産		9,887,292	20.5	7,370,912	15.3	2,516,380	34.1
現 金 預 金		3,443,167	7.1	1,647,397	3.4	1,795,769	109.0
未 収 金		6,346,301	13.2	5,601,284	11.6	745,016	13.3
貯 蔵 品		91,446	0.2	116,908	0.2	△25,462	△21.8
前 払 費 用		6,377	0.0	5,320	0.0	1,056	19.9
資 産 合 計		48,239,245	100.0	48,316,056	100.0	△76,811	△0.2

### (2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 398 億 7,835 万円で、前年度に比べ 14 億 8,949 万円 (3.6%) 減少している。

負債の主な内容は、企業債、リース債務、退職給付引当金及び未払金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は 83 億 6,089 万円で、前年度に比べ 14 億 1,268 万円 (20.3%) 増加している。

資本の主な内容は、資本金である。なお、利益剰余金は負の残高である繰越欠損金となっているが、当年度は純利益が生じたため、この繰越欠損金が減少した。

負債及び資本の状況は、「第 18 表」のとおりである。

第18表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目 \ 年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定負債	34,116,982	70.7	35,887,937	74.3	△1,770,954	△4.9
企業債	29,952,885	62.1	31,416,437	65.0	△1,463,551	△4.7
リース債務	1,050,540	2.2	1,586,534	3.3	△535,994	△33.8
引当金	3,113,556	6.5	2,884,965	6.0	228,591	7.9
流動負債	4,938,698	10.2	4,704,092	9.7	234,606	5.0
企業債	1,915,851	4.0	1,877,462	3.9	38,389	2.0
リース債務	594,390	1.2	581,318	1.2	13,071	2.2
未払金	1,714,297	3.6	1,503,884	3.1	210,412	14.0
前受収益	55	0.0	115	0.0	△60	△52.4
引当金	709,158	1.5	715,851	1.5	△6,693	△0.9
その他流動負債	4,945	0.0	25,459	0.1	△20,513	△80.6
繰延収益	822,669	1.7	775,812	1.6	46,856	6.0
長期前受金	815,166	1.7	775,812	1.6	39,353	5.1
建設仮勘定 長期前受金	7,502	0.0	0	0.0	7,502	皆増
負債合計	39,878,350	82.7	41,367,842	85.6	△1,489,492	△3.6
資本金	8,982,198	18.6	8,872,230	18.4	109,968	1.2
剰余金	△621,303	△1.3	△1,924,016	△4.0	1,302,712	△67.7
資本剰余金	3,250	0.0	3,250	0.0	0	0.0
利益剰余金	△624,553	△1.3	△1,927,266	△4.0	1,302,712	△67.6
資本合計	8,360,894	17.3	6,948,213	14.4	1,412,681	20.3
負債資本合計	48,239,245	100.0	48,316,056	100.0	△76,811	△0.2

### (3) 財務分析

病院事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第19表」のとおりである。

第19表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	277.8	186.6	139.2	156.7	200.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.7	38.5	15.3	16.0	19.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	68.3	75.0	96.8	93.9	88.6

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝資本＋負債

長期資本＝自己資本＋固定負債

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は現金預金や未収金の増加により流動資産が増加したため、前年度に比べ43.5ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど財務的に安定しているといえる。当年度は、一般会計からの出資金による資本金の増加や、純利益により繰越欠損金を減少させたことで自己資本が増加したことにより、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。この比率は、前年度に比べ5.3ポイント低下している。

### (4) 企業債の状況

建設改良費の財源に充てるため企業債により4億5,230万円の借入れを行っている。また、18億7,746万円を償還した結果、年度末の企業債残高は318億6,873万円となっており、前年度に比べ14億2,516万円減少している。

企業債残高の推移をみると、令和元年度は、新病院建設工事とそれに伴う医療機器の整備などによる借入れにより増加したが、令和2年度からは償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少している。

企業債の状況は、「第20表」のとおりである。

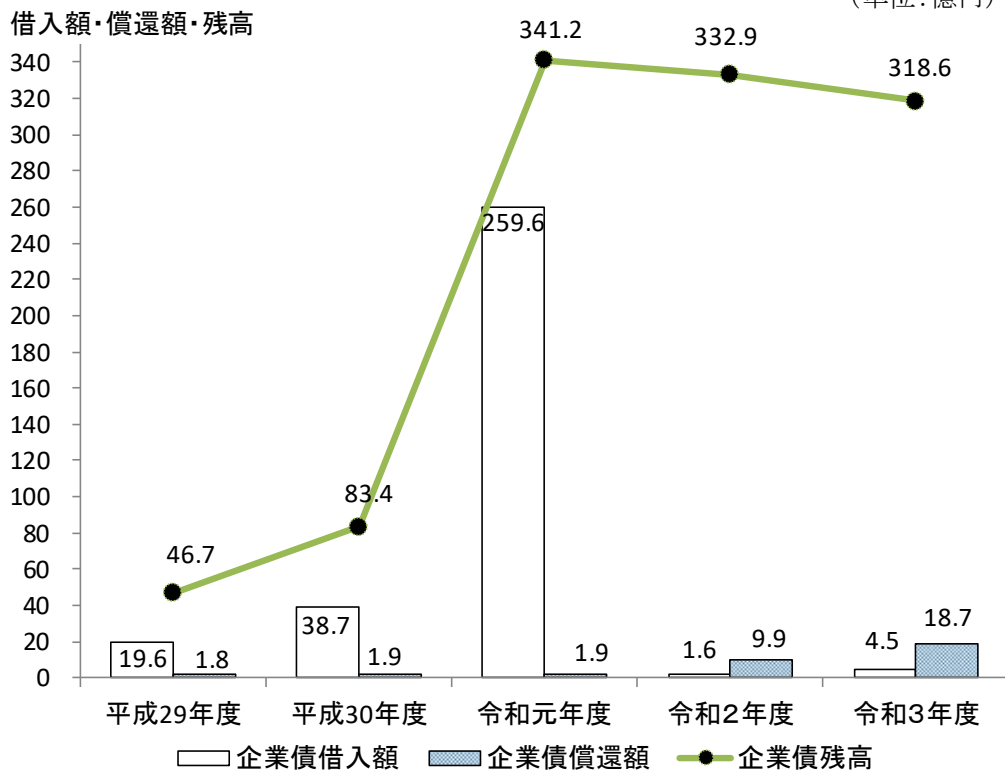
第20表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債借入額	1,963,700	3,871,500	25,964,100	165,200	452,300
企業債償還額	183,301	198,050	192,492	991,756	1,877,462
企業債残高	4,675,399	8,348,848	34,120,455	33,293,899	31,868,737
企業債利息	29,820	31,548	43,608	53,893	51,298

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、入院収益、外来収益などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、32億8,914万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第21表」のとおりである。

第21表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項 目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益（△は純損失）		1,302,712	76,723	1,225,988	*****
減価償却費		2,902,707	3,144,268	△241,560	△7.7
資産減耗費		2,888	4,319	△1,431	△33.1
退職給付引当金の増減額（△は減少）		228,591	202,711	25,880	12.8
賞与引当金の増減額（△は減少）		△6,693	104,025	△110,718	△106.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△8,440	8,625	△17,065	△197.9
長期前受金戻入額		△841,941	△540,432	△301,508	55.8
過年度損益修正益		0	△21,586	21,586	皆減
過年度損益修正損		0	1,188	△1,188	皆減
支払利息		51,298	53,893	△2,595	△4.8
未収金の増減額（△は増加）		△741,846	△2,470,065	1,728,219	△70.0
未払金の増減額（△は減少）		162,644	239,595	△76,951	△32.1
たな卸資産の増減額（△は増加）		25,462	△46,967	72,429	△154.2
前受収益の増減額（△は減少）		△60	38	△99	△257.1
前払費用の増減額（△は増加）		△1,056	△848	△208	24.5
預り金の増減額（△は減少）		△20,513	△2,047	△18,466	901.8
長期前払消費税の増減額（△は増加）		284,688	309,997	△25,308	△8.2
小計		3,340,440	1,063,438	2,277,001	214.1
利息の支払額		△51,298	△53,893	2,595	△4.8
業務活動によるキャッシュ・フロー		3,289,142	1,009,545	2,279,596	225.8

## (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、国庫補助金等による収入で4億1,380万円の資金を生み出している。投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第22表」のとおりである。

第22表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△437,215	△506,295	69,080	△13.6
無形固定資産の取得による支出		△34,881	△13,220	△21,661	163.9
国庫補助金等による収入		885,897	512,682	373,214	72.8
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,801	△6,833	420,634	*****

## (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、19億717万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第23表」のとおりである。

第23表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		452,300	165,200	287,100	173.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△1,877,462	△991,756	△885,705	89.3
リース債務の返済による支出		△594,959	△583,050	△11,908	2.0
一般会計からの出資による収入		109,968	262,990	△153,021	△58.2
寄附金収入		2,980	0	2,980	皆増
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,907,173	△1,146,616	△760,556	66.3

## (4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、17億9,576万円の資金を生み出し、期末残高は34億4,316万円となっている。



## 6 むすび

### (1) 経営を取り巻く現状について

当年度は前年度に引き続き、急性期病院としての機能を果たしつつ、市内で唯一の第二種感染症指定医療機関として、新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け入れた。患者数の動向としては、新たに入院した患者数は1万4,329人で、前年度に比べ935人増加し、延べ入院患者数は16万5,455人、1日平均入院患者数は453.3人となり、前年度に比べ8.3人(1.8%)減少している。なお、病棟の一部閉鎖などにより病床利用率は71.2%となり、前年度に比べ1.3ポイント低下している。延べ外来患者数は25万4,237人で、1日平均外来患者数は1,050.6人となり、前年度に比べ126.4人(13.7%)増加している。

### (2) 経営成績について

医業収益180億6,963万円に対し、医業費用は230億2,930万円となっており、医業損失は49億5,967万円となっている。これに医業外損益及び特別損益を加減した当年度純利益は、13億271万円となっている。

患者1人1日当たりの診療収益は、前年度に比べ、入院が4,811円(6.5%)増加し79,119円、外来が68円(0.4%)増加し16,479円となっている。入院収益が大きく増加した要因は、病診連携に積極的に取り組んだ結果、高度な医療を要する診療が増えたこと、手術件数の増加などにより入院診療単価が増加したことなどであり、前年度に比べ5億7,075万円(4.6%)増加している。

医業活動による採算性を表す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ0.8ポイント低下し、78.5%となっている。これは、給与費、経費、材料費などの医業費用の増加によるものである。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本医業利益率は、前年度に比べ1.2ポイント低下し、マイナス10.9%となっている。これは、医業費用が増加したことによるものである。

### (3) 財政状態について

企業債の推移をみると、当年度の残高は前年度より減少し318億6,873万円となった。次年度以降は、外構整備工事や旧周産期母子医療センター棟改修工事などに伴う資金需要が予定されているが、企業債借入額より企業債償還額が上回る見込みであるため、企業債残高は減少していく見込みである。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は19.0%であり、前年度に比べ3.0ポイント上昇している。これは、企業債の償還などによる総資本の減少と、出資金による資本金の増加及び当年度純利益により繰越欠損金を減少させたことで、自己資本が増加したことによるものである。しかしながら、当年度の黒字化は、新型コロナウイルス感染症対策に

係る補助金の収入が影響している。そのため、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた、補助金に頼らず、収益を確保するための取組を検討、実行していくことが求められる。不透明な状況が続くことが想定されることから、引き続き長期的な安全性に留意していく必要がある。

短期的な支払能力を示す流動比率は 200.2%であり、一般的に望ましいとされている 200%を超える数値まで上昇したが、令和元年度までは流動比率の低下傾向が続いていたことから、引き続き短期債務の弁済について注視していく必要がある。

#### (4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

さいたま市立病院では、中期的な経営の方向性を示すため、平成 29 年 3 月に「さいたま市立病院中期経営計画（平成 29 年度～平成 32 年度）」を策定し、新型コロナウイルス感染症の影響による計画期間の 1 年延長を経て、令和 3 年度末をもって、計画が満了となった。新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、中期経営計画に掲げた目標をおおむね達成し、急性期病院として医療機能の充実及び強化を図ることができた。

救命救急センターの開設により、心肺停止や脳卒中などの重症患者を多く受け入れるとともに、重症、重篤な精神疾患と身体疾患が合併した患者も精神科と連携して受け入れることが可能となった。

また、令和 4 年度から導入されるドクターカーの運用により、更なる救急医療体制の強化が図られ、地域の基幹病院として質の高い医療を提供する役割を果たしていくことが期待される。

「さいたま市立病院中期経営計画（2017 年度～2020 年度）【改訂版】」の後継プランとして、令和 4 年 3 月に策定された、「第 3 次さいたま市立病院中期経営計画（令和 4（2022）年度～令和 7（2025）年度）」では、さいたま市立病院が目指すべき方向性として、地域完結型医療の要として、地域医療における中核的な役割を果たすこと、そのための人材確保・設備投資を可能とする健全な経営基盤の確立を図ることを掲げている。

これらの方向性の実現に向けて、強化された医療機能を最大限活用するために必要な人材の確保及び、適切な労務管理の実施など働き方改革に取り組む環境を整備することが求められる。また、病床利用率や入院診療単価の上昇による医業収益の向上、適正な診療報酬の請求、医業未収金の削減など、収益確保に向けた取組を実行して、経営基盤を強化していくことが求められる。

さいたま市立病院は、高度急性期医療を中心とした高度な医療を安定的に提供し、地域の基幹病院として地域医療における中核的な役割を果たしていくことが求められている。

地域住民から求められる医療サービスを継続的かつ発展的に提供していくため、健全な経営基盤が確立されることを望むものである。

# 資 料

## 目 次

業 務 実 績 表 .....	67
経 営 分 析 表 .....	68
予 算 決 算 対 照 表 .....	72
収 益 及 び 費 用 比 較 表 .....	76
貸 借 対 照 比 較 表 .....	78

## 業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度				令和3年度	令和2年度	備 考
項 目						
患 者 数	入 院	年 計	人	165,455	168,485	年間延べ入院患者数
		1 日 平 均	人	453.3	461.6	
	外 来	年 計	人	254,237	224,592	年間延べ外来患者数
		1 日 平 均	人	1,050.6	924.2	令和3年度 242 日 令和2年度 243 日
	計	年 計	人	419,692	393,077	年間延べ入院外来患者数
患者1人1日当たり費用		円	54,872	54,859	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	43,055	43,528	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	
患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 益	入 院	円	79,119	74,309	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$	
	外 来	円	16,479	16,412	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$	
病 床 数		床	637	637	一般 587 床 結核 20 床 精神 30 床	
病 床 利 用 率		%	71.2	72.5	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{入院診療日数} \times \text{病床数}} \times 100$	
職 員 数	医 師		人	115	107	
	看 護 師		人	676	659	
	医 療 技 術 員		人	156	159	
	事 務 員		人	60	60	
	労 務 員		人	6	7	
	計		人	1,013	992	
職員1人当たり医業収益		円	17,837,741	17,247,990	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	

(注) 病床数及び職員数については、各年度末の数値である。

## 經營分析表

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	89.6	84.7	79.5	82.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	10.4	15.3	20.5	17.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	77.2	74.3	70.7	73.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	7.5	9.7	10.2	13.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	15.3	16.0	19.0	13.5	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	585.7	530.1	417.6	612.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	96.8	93.9	88.6	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	139.2	156.7	200.2	129.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	137.2	154.1	198.2	127.6	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	48.8	35.0	69.7	49.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	563.8	535.6	434.2	687.4	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	504.8	464.6	371.5	542.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	48.8	60.9	53.8	100.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.40	0.35	0.37	0.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	30.0	34.2	32.1	29.0	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.46	0.37	0.40	0.42	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	1.69	2.24	2.14	3.65	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※ 年鑑指標は当事業の同規模である指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。 ※ 算式に用いた用語は次のとおりである。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産 2 総資本 = 資本 + 負債 3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</p>
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※ 算式に用いた用語は次のとおりである。 1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2 2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p>
<p>投下した総資本が何か月で医業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の医業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.51	0.40	0.46	0.50	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	1.84	2.74	2.09	2.43	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.27	6.14	5.86	4.41	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	58.4	59.5	62.3	82.7	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	貯蔵品回転率	回	62.76	46.18	46.03		$\frac{\text{当年度払出高}}{\text{年平均貯蔵品}}$
	貯蔵品回転期間	日	5.8	7.9	7.9		$\frac{365}{\text{貯蔵品回転率}}$
	減価償却率	%	3.7	7.9	7.8	7.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	△ 4.1	0.2	2.7	1.6	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本医業利益率	%	△ 8.4	△ 9.7	△ 10.9	△ 11.2	$\frac{\text{医業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	医業収益医業利益率	%	△ 18.3	△ 26.0	△ 27.4	△ 26.5	$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	86.1	100.3	105.3	104.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	91.8	100.3	105.3	101.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収支比率	%	84.6	79.3	78.5	79.0	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	0.2	0.2	0.2	1.7	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	△ 13.8	30.8	44.6	83.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対医業収益比率	%	1.3	5.8	10.4	16.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	27.9	33.1	37.8	54.2	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	13.0	11.3	3.5	71.2	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$



説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※ 令和元年度については、未収金回転期間、貯蔵品回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度医業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である医業収益と医業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が高いほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむため、貯蔵品管理の適切さを反映するものとされている。</p>	
<p>貯蔵品が在庫として存在する平均的な日数、手元保有期間である。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※ 算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <p>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</p> <p>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</p> <p>3 医業利益 = 医業収益 - 医業費用</p>
<p>医業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の医業活動に投下した経営資本がどれだけの医業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の医業活動による医業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。</p>	
<p>医業収益で医業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、医業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示すもので、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	
<p>医業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>	
<p>医業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

## 予 算 決 算 対 照 表

### 収益的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業収益	24,922,128,000	100.0	25,755,906,761	100.0	103.3
医業収益	18,400,442,000	73.8	18,109,635,098	70.3	98.4
入院収益	13,152,443,000	52.8	13,093,589,587	50.8	99.6
外来収益	4,014,429,000	16.1	4,193,378,741	16.3	104.5
負担金交付金	829,933,000	3.3	365,637,653	1.4	44.1
その他医業収益	403,637,000	1.6	457,029,117	1.8	113.2
医業外収益	6,515,684,000	26.1	7,640,271,663	29.7	117.3
受取利息配当金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
国 県 市 補 助 金	3,294,150,000	13.2	4,191,859,240	16.3	127.3
負担金交付金	2,160,723,000	8.7	2,420,649,360	9.4	112.0
長期前受金戻入	858,645,000	3.4	841,941,426	3.3	98.1
その他医業外収益	202,165,000	0.8	185,821,637	0.7	91.9
特別利益	6,002,000	0.0	6,000,000	0.0	100.0
固定資産売却益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0	0	0.0	0.0
その他特別利益	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	100.0

## 収益の支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
病院事業費用	25,511,128,000	100.0	24,437,408,841	100.0	95.8
医業費用	24,421,489,000	95.7	23,395,474,704	95.7	95.8
給与費	11,634,667,000	45.6	11,228,885,039	45.9	96.5
材料費	4,812,731,000	18.9	4,778,748,400	19.6	99.3
経費	4,972,263,000	19.5	4,434,985,955	18.1	89.2
減価償却費	2,921,365,000	11.5	2,902,707,229	11.9	99.4
資産減耗費	11,824,000	0.0	6,384,098	0.0	54.0
研究研修費	68,639,000	0.3	43,763,983	0.2	63.8
医業外費用	1,073,637,000	4.2	1,035,934,137	4.2	96.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	51,833,000	0.2	51,298,211	0.2	99.0
長期前払消費税 勘定償却	331,131,000	1.3	331,130,621	1.4	100.0
消費税	31,765,000	0.1	31,764,200	0.1	100.0
職員宿舍費	107,505,000	0.4	96,448,201	0.4	89.7
院内託児費	65,897,000	0.3	55,062,943	0.2	83.6
雑損失	485,506,000	1.9	470,229,961	1.9	96.9
特別損失	6,002,000	0.0	6,000,000	0.0	100.0
固定資産売却損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,000	0.0	0	0.0	0.0
その他特別損失	6,000,000	0.0	6,000,000	0.0	100.0
予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予備費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

## 資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的収入	1,967,026,000	100.0	1,449,797,990	100.0	73.7
企業債	1,008,300,000	51.3	452,300,000	31.2	44.9
出資金	109,969,000	5.6	109,968,490	7.6	100.0
負担金	846,424,000	43.0	845,793,500	58.3	99.9
固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
寄附金	1,000	0.0	2,980,000	0.2	*****
国県補助金	2,330,000	0.1	38,756,000	2.7	*****
市補助金	1,000	0.0	0	0.0	0.0

## 資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	
資本的支出	3,623,366,000	100.0	3,044,162,599	100.0	84.0
建設改良費	1,745,903,000	48.2	1,166,700,320	38.3	66.8
病院建設費	475,169,000	13.1	117,248,000	3.9	24.7
改良工事費	374,431,000	10.3	163,132,316	5.4	43.6
固定資産購入費	298,159,000	8.2	290,401,816	9.5	97.4
リース資産購入費	598,144,000	16.5	595,918,188	19.6	99.6
企業債償還金	1,877,463,000	51.8	1,877,462,279	61.7	100.0

## 収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業収益	25,703,940,674	100.0	22,919,914,190	100.0	2,784,026,484	12.1
医 業 収 益	18,069,631,671	70.3	17,110,006,063	74.7	959,625,608	5.6
入 院 収 益	13,090,689,062	50.9	12,519,938,628	54.6	570,750,434	4.6
外 来 収 益	4,189,579,790	16.3	3,685,944,594	16.1	503,635,196	13.7
負 担 金 交 付 金	365,637,653	1.4	522,115,434	2.3	△ 156,477,781	△ 30.0
そ の 他 医 業 収 益	423,725,166	1.6	382,007,407	1.7	41,717,759	10.9
医 業 外 収 益	7,628,309,003	29.7	5,802,908,127	25.3	1,825,400,876	31.5
国 県 市 補 助 金	4,191,859,240	16.3	3,447,573,820	15.0	744,285,420	21.6
負 担 金 交 付 金	2,420,649,360	9.4	1,598,279,010	7.0	822,370,350	51.5
長 期 前 受 金 戻 入	841,941,426	3.3	592,307,489	2.6	249,633,937	42.1
そ の 他 医 業 外 収 益	173,858,977	0.7	164,747,808	0.7	9,111,169	5.5
特 別 利 益	6,000,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 14.3
そ の 他 特 別 利 益	6,000,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 14.3

## (費用)

(税抜き)

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
病院事業費用	24,401,228,086	100.0	22,843,190,586	100.0	1,558,037,500	6.8
医 業 費 用	23,029,302,902	94.4	21,563,683,803	94.4	1,465,619,099	6.8
給 与 費	11,221,116,270	46.0	10,508,629,831	46.0	712,486,439	6.8
材 料 費	4,778,748,400	19.6	4,304,106,731	18.8	474,641,669	11.0
経 費	4,079,627,118	16.7	3,571,529,201	15.6	508,097,917	14.2
減 価 償 却 費	2,902,707,229	11.9	3,144,268,071	13.8	△ 241,560,842	△ 7.7
資 産 減 耗 費	6,384,098	0.0	5,744,658	0.0	639,440	11.1
研 究 研 修 費	40,719,787	0.2	29,405,311	0.1	11,314,476	38.5
医 業 外 費 用	1,365,925,184	5.6	1,272,506,783	5.6	93,418,401	7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,298,211	0.2	53,893,819	0.2	△ 2,595,608	△ 4.8
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	331,130,621	1.4	343,360,459	1.5	△ 12,229,838	△ 3.6
職 員 宿 舎 費	94,132,408	0.4	80,122,045	0.4	14,010,363	17.5
院 内 託 児 費	50,079,796	0.2	54,956,093	0.2	△ 4,876,297	△ 8.9
雑 損 失	839,284,148	3.4	740,174,367	3.2	99,109,781	13.4
特 別 損 失	6,000,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 14.3
そ の 他 特 別 損 失	6,000,000	0.0	7,000,000	0.0	△ 1,000,000	△ 14.3
純 損 益	1,302,712,588		76,723,604		1,225,988,984	*****

## 貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
固 定 資 産	38,351,952,060	79.5	40,945,144,000	84.7	△ 2,593,191,940	△ 6.3
有 形 固 定 資 産	35,197,997,703	73.0	37,293,032,564	77.2	△ 2,095,034,861	△ 5.6
土 地	1,547,993,564	3.2	1,547,993,564	3.2	0	0.0
建 物	27,227,672,535	56.4	28,420,093,652	58.8	△ 1,192,421,117	△ 4.2
構 築 物	360,613,896	0.7	386,546,953	0.8	△ 25,933,057	△ 6.7
器 械 備 品	4,941,054,467	10.2	5,806,169,768	12.0	△ 865,115,301	△ 14.9
車 両	924,564	0.0	1,611,948	0.0	△ 687,384	△ 42.6
リ ー ス 資 産	816,269,019	1.7	1,044,440,659	2.2	△ 228,171,640	△ 21.8
建 設 仮 勘 定	300,219,658	0.6	82,926,020	0.2	217,293,638	262.0
そ の 他 備 品	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
無 形 固 定 資 産	726,791,808	1.5	946,896,458	2.0	△ 220,104,650	△ 23.2
電 話 加 入 権	240,900	0.0	240,900	0.0	0	0.0
リ ー ス 資 産	679,153,556	1.4	926,421,992	1.9	△ 247,268,436	△ 26.7
ソ フ ト ウ ェ ア	47,397,352	0.1	20,233,566	0.0	27,163,786	134.3
投 資 そ の 他 の 資 産	2,427,162,549	5.0	2,705,214,978	5.6	△ 278,052,429	△ 10.3
長 期 前 払 消 費 税	2,427,162,549	5.0	2,705,214,978	5.6	△ 278,052,429	△ 10.3
流 動 資 産	9,887,292,979	20.5	7,370,912,066	15.3	2,516,380,913	34.1
現 金 預 金	3,443,167,803	7.1	1,647,397,864	3.4	1,795,769,939	109.0
現 金	7,500,000	0.0	7,540,340	0.0	△ 40,340	△ 0.5
預 金	3,435,667,803	7.1	1,639,857,524	3.4	1,795,810,279	109.5
未 収 金	6,346,301,570	13.2	5,601,284,752	11.6	745,016,818	13.3
医 業 未 収 金	2,862,729,908	5.9	3,305,711,638	6.8	△ 442,981,730	△ 13.4
医 業 外 未 収 金	3,444,815,662	7.1	2,251,547,114	4.7	1,193,268,548	53.0
そ の 他 未 収 金	38,756,000	0.1	44,026,000	0.1	△ 5,270,000	△ 12.0
貯 蔵 品	91,446,606	0.2	116,908,950	0.2	△ 25,462,344	△ 21.8
薬 品	60,972,234	0.1	83,170,281	0.2	△ 22,198,047	△ 26.7
診 療 材 料	29,998,376	0.1	33,452,478	0.1	△ 3,454,102	△ 10.3
そ の 他 貯 蔵 品	475,996	0.0	286,191	0.0	189,805	66.3
前 払 費 用	6,377,000	0.0	5,320,500	0.0	1,056,500	19.9
前 払 費 用	6,377,000	0.0	5,320,500	0.0	1,056,500	19.9
資 産 合 計	48,239,245,039	100.0	48,316,056,066	100.0	△ 76,811,027	△ 0.2



(税抜き)

負債資本の部						
科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率%	金額 円	構成 比率%	増減額 円	増減率 %
固定負債	34,116,982,964	70.7	35,887,937,252	74.3	△1,770,954,288	△4.9
企業債	29,952,885,671	62.1	31,416,437,116	65.0	△1,463,551,445	△4.7
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	29,952,885,671	62.1	31,416,437,116	65.0	△1,463,551,445	△4.7
リース債務	1,050,540,668	2.2	1,586,534,720	3.3	△535,994,052	△33.8
引当金	3,113,556,625	6.5	2,884,965,416	6.0	228,591,209	7.9
退職給付引当金	3,113,556,625	6.5	2,884,965,416	6.0	228,591,209	7.9
流動負債	4,938,698,327	10.2	4,704,092,218	9.7	234,606,109	5.0
企業債	1,915,851,445	4.0	1,877,462,279	3.9	38,389,166	2.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,915,851,445	4.0	1,877,462,279	3.9	38,389,166	2.0
リース債務	594,390,852	1.2	581,318,988	1.2	13,071,864	2.2
未払金	1,714,297,265	3.6	1,503,884,886	3.1	210,412,379	14.0
医業未払金	1,607,779,700	3.3	1,445,135,641	3.0	162,644,059	11.3
その他未払金	106,517,565	0.2	58,749,245	0.1	47,768,320	81.3
前受収益	55,000	0.0	115,500	0.0	△60,500	△52.4
引当金	709,158,000	1.5	715,851,000	1.5	△6,693,000	△0.9
賞与引当金	709,158,000	1.5	715,851,000	1.5	△6,693,000	△0.9
その他流動負債	4,945,765	0.0	25,459,565	0.1	△20,513,800	△80.6
預り金	4,945,765	0.0	25,459,565	0.1	△20,513,800	△80.6
繰延収益	822,669,045	1.7	775,812,971	1.6	46,856,074	6.0
長期前受金	815,166,545	1.7	775,812,971	1.6	39,353,574	5.1
受贈財産評価額	5,075,238	0.0	196,638	0.0	4,878,600	****
国庫補助金	139,553,732	0.3	150,482,158	0.3	△10,928,426	△7.3
県補助金	165,606,956	0.3	149,109,932	0.3	16,497,024	11.1
市補助金	1,517,723	0.0	1,774,168	0.0	△256,445	△14.5
他会計補助金	502,332,177	1.0	473,632,252	1.0	28,699,925	6.1
寄附金	1,080,719	0.0	617,823	0.0	462,896	74.9
建設仮勘定 長期前受金	7,502,500	0.0	0	0.0	7,502,500	皆増
他会計補助金	5,122,500	0.0	0	0.0	5,122,500	皆増
寄附金	2,380,000	0.0	0	0.0	2,380,000	皆増
負債合計	39,878,350,336	82.7	41,367,842,441	85.6	△1,489,492,105	△3.6

年 度 科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率%	金 額 円	構成 比率%	増 減 額 円	増減率 %
資 本 金	8,982,198,662	18.6	8,872,230,172	18.4	109,968,490	1.2
資 本 金	8,982,198,662	18.6	8,872,230,172	18.4	109,968,490	1.2
剰 余 金	△ 621,303,959	△ 1.3	△ 1,924,016,547	△ 4.0	1,302,712,588	△ 67.7
資 本 剰 余 金	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	3,250,000	0.0	3,250,000	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 624,553,959	△ 1.3	△ 1,927,266,547	△ 4.0	1,302,712,588	△ 67.6
当年度未処理 欠 損 金	△ 624,553,959	△ 1.3	△ 1,927,266,547	△ 4.0	1,302,712,588	△ 67.6
資 本 合 計	8,360,894,703	17.3	6,948,213,625	14.4	1,412,681,078	20.3
負 債 資 本 合 計	48,239,245,039	100.0	48,316,056,066	100.0	△ 76,811,027	△ 0.2

# 下水道事業会計



## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 258 億 833 万円に対し、決算額が 264 億 6,875 万円で、執行率は 102.6%となっている。

収益的収入の予算決算対照は、「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
下水道事業収益	25,808,337	100.0	26,468,759	100.0	102.6	660,422
営業収益	22,580,986	87.5	23,207,513	87.7	102.8	626,527
営業外収益	3,226,563	12.5	3,259,996	12.3	101.0	33,433
特別利益	788	0.0	1,250	0.0	158.7	462

収益的支出は、予算額 249 億 4,043 万円に対し、決算額が 246 億 3,571 万円で、執行率は 98.8%となっている。

収益的支出の予算決算対照は、「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	不用額
下水道事業費用	24,940,435	100.0	24,635,717	100.0	98.8	304,717
営業費用	22,339,884	89.6	22,134,021	89.8	99.1	205,862
営業外費用	2,590,551	10.4	2,501,695	10.2	96.6	88,855
予備費	10,000	0.0	0	0.0	0.0	10,000

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 163 億 5,203 万円（地方公営企業法第26条<sup>※6</sup>の規定による繰越額に係る財源充当額 36 億 4,540 万円及び継続費遞次繰越額に係る財源充当額 4 億 8,000 万円を含む。）に対し、決算額が 113 億 8,931 万円で、執行率は 69.7%となっている。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金を翌年度に繰り越したことなどによるものである。

※6 地方公営企業法第26条

1 予算に定めた地方公営企業の建設又は改良に要する経費のうち、年度内に支払義務が生じなかったものがある場合においては、管理者は、その額を翌年度に繰り越して使用することができる。

収入の主な内訳は、公共下水道整備事業の財源としての企業債 103 億 1,840 万円、下水道浸水対策事業などに対する国庫補助金 5 億 7,030 万円、一般会計からの基準内繰入金である他会計負担金 2 億 9,693 万円である。

資本的収入の予算決算対照は、「第 4 表」のとおりである。

第 4 表 資本的収入予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	予算額に比べ決算額の増減
資本的収入	16,352,030	100.0	11,389,314	100.0	69.7	△4,962,715
企業債	14,994,800	91.7	10,318,400	90.6	68.8	△4,676,400
他会計負担金	298,856	1.8	296,938	2.6	99.4	△1,917
国庫補助金	848,630	5.2	570,300	5.0	67.2	△278,330
負担金	205,175	1.3	199,679	1.8	97.3	△5,495
長期貸付金返還金	4,569	0.0	3,996	0.0	87.5	△572

資本的支出は、予算額 297 億 8,214 万円（地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 51 億 5,185 万円及び継続費逡次繰越額 8 億円を含む。）に対し、決算額が 232 億 3,302 万円で、執行率は 78.0%となっている。これは、一部の建設・改良工事において繰越があったことによるものである。

支出の主な内訳は、管きよ費 91 億 4,618 万円及び流域下水道建設費負担金 10 億 8,143 万円などの建設改良費 112 億 8,038 万円並びに企業債償還金 119 億 4,804 万円である。

なお、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額 58 億 123 万円については、管きよ整備事業、ポンプ場整備事業、処理場整備事業において、関係機関や地元との調整等に不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第 26 条の規定により繰り越したものの、及び継続費逡次繰越によるものである。

資本的支出の予算決算対照は、「第 5 表」のとおりである。

第5表 資本的支出予算決算対照表

(単位：千円、%)

科 目	予算額	構成比率	決算額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	29,782,146	100.0	23,233,026	100.0	78.0	5,801,230	747,890
建設改良費	17,828,902	59.9	11,280,384	48.6	63.3	5,801,230	747,288
企業債償還金	11,948,044	40.1	11,948,041	51.4	100.0	0	2
長期貸付金	5,200	0.0	4,600	0.0	88.5	0	600

この結果、資本的収入及び支出において、資本的支出額 232 億 3,302 万円が、資本的収入額 97 億 5,391 万円（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 16 億 3,540 万円を除く。）を 134 億 7,911 万円上回っている。

なお、当該不足額 134 億 7,911 万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額<sup>※7</sup> 8 億 5,195 万円、繰越工事資金<sup>※8</sup> 17 億 7,770 万円、建設改良積立金 6 億 2,375 万円、過年度分損益勘定留保資金<sup>※9</sup> 1 億 3,998 万円及び当年度分損益勘定留保資金 100 億 8,571 万円で補填している。

### 3 経営成績

#### (1) 利益額の推移

当年度の営業利益は 1 億 69 万円、経常利益は 9 億 7,983 万円、純利益は 9 億 8,108 万円となった。営業収益 215 億 890 万円に対し、営業費用 214 億 821 万円となり、1 億 69 万円の営業利益が生じた。

当年度は、前年度に比べ、下水道使用料の増加などにより営業収益が増加した一方で、減価償却費の増加などにより営業費用が増加したことにより、営業利益は減少した。また、支払利息の減少などにより、営業外費用が減少したことから、経常利益は増加し、その結果、純利益も増加した。

下水道事業経営成績の状況は、「第6表」のとおりである。

※7 消費税及び地方消費税資本的収支調整額 資本的支出に係る消費税及び地方消費税額から資本的収入に係る消費税及び地方消費税を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。

※8 繰越工事資金 前年度において既に受け入れた企業債などであって、当年度の予算に計上した資本的支出の財源となっているものをいう。

※9 損益勘定留保資金 収益的収支のうち、減価償却費、固定資産除却費等の現金支出を伴わない費用の合計額から長期前受金戻入額及び欠損金が生じる場合はその額を差し引いた額で、企業の内部に留保された資金をいう。その発生時期により、当年度分と過年度分に分けられる。

第6表 下水道事業経営成績の状況表

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
営業収益(A)		21,508,909	21,272,085	236,824	1.1
営業費用(B)		21,408,214	21,110,805	297,408	1.4
営業損益(C)=(A)-(B)		100,695	161,279	△60,584	△37.6
営業外収益(D)		3,260,665	3,237,838	22,827	0.7
営業外費用(E)		2,381,522	2,582,280	△200,757	△7.8
経常損益(F)=(C)+(D)-(E)		979,838	816,837	163,001	20.0
特別利益(G)		1,250	3,295	△2,045	△62.1
特別損失(H)		0	0	0	—
純損益(I)=(F)+(G)-(H)		981,088	820,133	160,955	19.6

(単位：千円)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
営業損益		923,370	1,166,349	641,033	161,279	100,695
経常損益		676,099	1,202,881	944,796	816,837	979,838
純損益		189,566	1,207,361	946,578	820,133	981,088

## (2) 収益

下水道事業収益は、営業収益 215 億 890 万円、営業外収益 32 億 6,066 万円及び特別利益 125 万円の合計 247 億 7,082 万円で、前年度に比べ 2 億 5,760 万円 (1.1%) 増加している。

主な要因は、処理区域内人口の増加により有収水量が増加したことに加え、有収水のうち、前年度において減少していた企業や商業施設などの単価が高い区分の汚水排水量が増加したことにより、下水道使用料が増加し、営業収益が 2 億 3,682 万円増加したことによるものである。

下水道事業収益の 86.8%を占める営業収益の主な内訳は、下水道使用料 169 億 8,120 万円及び、雨水処理に要する経費などに充てるために一般会計から繰り入れた他会計負担金 45 億 2,121 万円である。また、下水道事業収益の 13.2%を占める営業外収益の主な内訳は、長期前受金戻入<sup>※10</sup>32 億 3,720 万円である。

下水道事業収益の状況は、「第7表」のとおりである。

※10 長期前受金戻入 償却資産の取得又は改良に充てるため、補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表上では取得した固定資産の計上と対応できるようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。



第7表 下水道事業収益状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
						増減額	増減率
下水道事業収益		24,770,825	100.0	24,513,219	100.0	257,606	1.1
営業収益		21,508,909	86.8	21,272,085	86.8	236,824	1.1
下水道使用料		16,981,201	68.6	16,806,446	68.6	174,755	1.0
他会計負担金		4,521,218	18.3	4,459,381	18.2	61,837	1.4
その他営業収益		6,489	0.0	6,258	0.0	230	3.7
営業外収益		3,260,665	13.2	3,237,838	13.2	22,827	0.7
長期前受金戻入		3,237,209	13.1	3,232,692	13.2	4,516	0.1
雑収益		23,456	0.1	5,145	0.0	18,310	355.9
特別利益		1,250	0.0	3,295	0.0	△2,045	△62.1
その他特別利益		1,250	0.0	3,295	0.0	△2,045	△62.1

### (3) 費用

下水道事業費用は、営業費用 214 億 821 万円、営業外費用 23 億 8,152 万円の合計 237 億 8,973 万円で、前年度に比べ 9,665 万円 (0.4%) 増加している。

主な要因は、ポンプ場老朽化対策事業などで取得した固定資産の償却開始により減価償却費が増加したことにより、営業費用が 2 億 9,740 万円増加したことによるものである。その一方で、過去の高利率の企業債を償還したことにより企業債の支払利息が減少し、営業外費用は 2 億 75 万円減少している。

下水道事業費用の 90.0% を占める営業費用の主な内訳は、減価償却費 133 億 5,446 万円及び流域下水道維持管理負担金 47 億 7,467 万円である。また、下水道事業費用の 10.0% を占める営業外費用の主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 23 億 1,047 万円である。

下水道事業費用の状況は、「第8表」のとおりである。

第 8 表 下水道事業費用状況表

(単位：千円、%)

年 度 科 目	令和 3 年度	構成 比率	令和 2 年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
下水道事業費用	23,789,736	100.0	23,693,086	100.0	96,650	0.4
営業費用	21,408,214	90.0	21,110,805	89.1	297,408	1.4
管 き よ 費	639,982	2.7	646,507	2.7	△6,524	△1.0
ポ ン プ 場 費	614,491	2.6	599,355	2.5	15,136	2.5
処 理 場 費	273,648	1.2	259,041	1.1	14,607	5.6
水 質 指 導 費	32,669	0.1	32,440	0.1	229	0.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	4,774,676	20.1	4,791,826	20.2	△17,150	△0.4
普 及 指 導 費	25,830	0.1	29,045	0.1	△3,215	△11.1
貸 付 助 成 事 業 費	3,263	0.0	5,281	0.0	△2,017	△38.2
業 務 費	904,822	3.8	888,129	3.7	16,693	1.9
総 係 費	46,131	0.2	47,333	0.2	△1,202	△2.5
給 与 費	602,407	2.5	536,966	2.3	65,441	12.2
減 価 償 却 費	13,354,464	56.1	13,092,653	55.3	261,811	2.0
資 産 減 耗 費	135,824	0.6	182,225	0.8	△46,400	△25.5
営業外費用	2,381,522	10.0	2,582,280	10.9	△200,757	△7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,310,479	9.7	2,501,696	10.6	△191,217	△7.6
雑 支 出	71,043	0.3	80,583	0.3	△9,540	△11.8
純 損 益	981,088		820,133		160,955	19.6

この結果、下水道事業収益と下水道事業費用の差額として 9 億 8,108 万円の純利益が生じている。この純利益 9 億 8,108 万円に、建設改良積立金の取崩しによって発生した 6 億 2,375 万円及び前年度繰越利益剰余金 34 億 1,266 万円を加えた当年度未処分利益剰余金 50 億 1,750 万円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項<sup>※11</sup>の規定に基づき、6 億 2,375 万円を資本金に組み入れ、43 億 9,374 万円は減債積立金として、議会の議決による処分を行うこととしている。

※11 地方公営企業法第 32 条

- 1 地方公営企業は、毎事業年度利益を生じた場合において前事業年度から繰り越した欠損金があるときは、その利益をもつてその欠損金をうめなければならない。
- 2 毎事業年度生じた利益の処分は、前項の規定による場合を除くほか、条例の定めるところにより、又は議会の議決を経て、行わなければならない。

#### (4) 経営分析

下水道事業の収益性を示す主な指標は、「第9表」のとおりである。

第9表 経営分析比較表

(単位：％、回)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	0.22	0.28	0.15	0.04	0.02
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.4	5.5	3.0	0.8	0.5
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.8	105.2	104.0	103.5	104.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	104.6	105.8	103.1	100.8	100.5

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

経営資本＝(期首経営資本＋期末経営資本)÷2

期首・期末経営資本＝総資産－(建設仮勘定＋投資その他の資産)

(注) 経営資本営業利益率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

経営資本営業利益率は、本来の営業活動に投下した資産(経営資本)がどれだけの営業利益を生み出したのかを示した指標で、比率が高いほど経営効率が良いことを示しており、経営資本回転率と営業収益営業利益率に分解され、次の算式をもって示される。

「経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率」

経営資本回転率は、投下した資本の運用効率を見る指標で、経営資本が年に何回転しているのかを示しており、高いほど短期間で資本を回収できることになる。また、営業収益営業利益率は、事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているのかを示す指標で、高いほど良いとされている。

経営資本営業利益率は、当年度は前年度よりもわずかに低下している。これは、経営資本回転率は前年度と同じ回転数であったが、営業収益営業利益率が0.3ポイント低下したことによるものである。営業収益営業利益率の低下は、営業収益が増加した一方で営業費用がそれ以上に増加し、その結果営業利益が減少したことによるものである。

総収益対総費用比率は、総費用に対する総収益の割合を見るもので、この数値が100%未満であれば純損失、100%を超えていれば純利益が生じていることを示しており、比率が高いほど経営成績は良好といえる。この比率は、前年度に比べ0.6ポイント上昇し、100%を超えている。

営業収益対営業費用比率は、下水道使用料などの営業収益で、通常の事業活動で支出される下水道施設の維持管理費などの営業費用をどの程度賄っているのかを示すものであり、比率の100%を超える部分が営業利益の大きさを示し、その値が大きいほど本業の成績が良いことを表している。この比率も、前年度に比べ0.3ポイント低下しているものの、100%を超えている。

施設の効率性を示す水洗化率と有収率の推移は、「第10表」のようになる。

第10表 水洗化率と有収率の推移

(単位：%)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
水洗化率	96.8	97.1	97.3	97.5	97.6
有収率	82.8	86.1	81.5	80.9	81.6

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して下水道で汚水を処理している人口の割合を示す指標である。水洗化率は年々上昇し、当年度は、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。水洗化率の上昇は下水道使用料収入の増加につながり、また建設した下水道施設を遊休化させないことにもつながるため、普及指導員の戸別訪問による普及啓発活動などにより、水洗化率の向上により一層取り組む必要がある。

有収率は、処理した汚水量のうち、使用料の徴収対象となる水量の割合を示す指標であり、有収率が高いほど施設の効率が良く、収益性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。これは、前年度に比べ年間降水量が多かったものの、令和2年7月のような長期に及ぶ降雨がなかったことから、雨水や地下水の浸入による不明水<sup>※12</sup>の流入が少なかったことによるものである。

不明水の流入はポンプ場や処理場へ過負荷を与え、施設の効率的な稼働を妨げることになる。不明水量は降雨条件により大きく変動するものではあるが、引き続き不明水の流入に対する効率的・効果的な調査を実施し、下水道管の更生や誤接続<sup>※13</sup>が見られる宅地及び企業に対しての是正指導などにより、不明水の削減対策に取り組む必要がある。

※12 不明水 下水道管の継ぎ目やひび割れなどから浸入する雨水や地下水、污水管に誤って接続された雨水など本来污水管に流れるべきでない水のこと。

※13 誤接続 宅内雨水管を誤って污水管に接続すること。

## (5) 経費回収率

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの下水道使用料収入（以下「使用料単価」という。）と有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理費<sup>※14</sup>（以下「汚水処理原価」という。）との関係については、使用料単価は 140.02 円、汚水処理原価は 132.60 円となっており、使用料単価が汚水処理原価を 7.42 円上回っている。

経費回収率は、汚水処理原価に対する使用料単価の割合を示し、100%を上回っている場合、汚水処理費が下水道使用料収入で賄われていることを意味する。この指標は 105.6%となっており、前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、100%を超えていることから、健全経営がなされているといえる。

使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率は、「第 11 表」のとおりである。

第11表 使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率表

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比		算式
				増減	増減率	
使用料単価		140.02	139.39	0.63	0.5	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価		132.60	133.14	△0.54	△0.4	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
差額		7.42	6.25			使用料単価－汚水処理原価
経費回収率		105.6	104.7	0.9		$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(単位：円/m<sup>3</sup>、%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
使用料単価		145.61	145.52	144.83	139.39	140.02
汚水処理原価		140.36	135.88	137.40	133.14	132.60
差額		5.26	9.64	7.43	6.25	7.42
経費回収率		103.7	107.1	105.4	104.7	105.6

(注) 使用料単価、汚水処理原価及び差額については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

※14 汚水処理費 汚水の処理に要した維持管理費（管きよ費、ポンプ場費など）と資本費（減価償却費、支払利息など）の合計額。

## 4 財政状態

### (1) 資産

固定資産及び流動資産の資産合計は4,180億6,890万円で、前年度に比べ15億8,635万円(0.4%)減少している。

資産の主な内容は、土地、構築物並びに機械及び装置などの有形固定資産、施設利用権などの無形固定資産及び預金である。

資産の状況は、「第12表」のとおりである。

第12表 資産状況表

(単位：千円、%)

年度 科目	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	前年度対比	
					増減額	増減率
固定資産	407,135,724	97.4	409,277,226	97.5	△2,141,501	△0.5
有形固定資産	392,720,622	93.9	394,808,843	94.1	△2,088,221	△0.5
無形固定資産	14,398,216	3.4	14,452,100	3.4	△53,883	△0.4
投資その他の資産	16,886	0.0	16,282	0.0	603	3.7
流動資産	10,933,183	2.6	10,378,039	2.5	555,143	5.3
現金預金	5,617,753	1.3	4,971,076	1.2	646,676	13.0
未収金	3,594,970	0.9	3,574,514	0.9	20,455	0.6
前払金	1,720,460	0.4	1,832,448	0.4	△111,988	△6.1
資産合計	418,068,908	100.0	419,655,266	100.0	△1,586,358	△0.4

## (2) 負債及び資本

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は2,813億4,633万円で、前年度に比べ25億6,744万円(0.9%)減少している。

負債の主な内容は、建設改良費等の財源に充てるための企業債及び国庫補助金や受益者負担金などの長期前受金である。

次に、資本についてみると、資本金及び剰余金の資本合計は1,367億2,257万円で、前年度に比べ9億8,108万円(0.7%)増加している。

資本の主な内容は、固有資本金や繰入資本金などの資本金及び利益剰余金である。

負債及び資本の状況は、「第13表」のとおりである。

第13表 負債及び資本状況表

(単位：千円、%)

科 目	年 度	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	前年度対比	
						増減額	増減率
固 定 負 債		167,258,861	40.0	168,823,523	40.2	△1,564,662	△0.9
企 業 債		166,584,176	39.8	168,190,744	40.1	△1,606,568	△1.0
引 当 金		674,685	0.2	632,778	0.2	41,906	6.6
流 動 負 債		15,596,492	3.7	15,332,420	3.7	264,072	1.7
企 業 債		11,924,968	2.9	11,948,041	2.8	△23,073	△0.2
未 払 金		3,555,423	0.9	3,267,148	0.8	288,274	8.8
引 当 金		101,070	0.0	102,193	0.0	△1,123	△1.1
預 り 金		15,030	0.0	15,036	0.0	△5	△0.0
繰 延 収 益		98,490,982	23.6	99,757,839	23.8	△1,266,857	△1.3
長 期 前 受 金		98,490,982	23.6	99,757,839	23.8	△1,266,857	△1.3
負 債 合 計		281,346,336	67.3	283,913,783	67.7	△2,567,447	△0.9
資 本 金		131,056,472	31.3	131,056,472	31.2	0	0.0
資 本 金		131,056,472	31.3	131,056,472	31.2	0	0.0
剰 余 金		5,666,099	1.4	4,685,010	1.1	981,088	20.9
資 本 剰 余 金		187,668	0.0	187,668	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金		5,478,431	1.3	4,497,342	1.1	981,088	21.8
資 本 合 計		136,722,571	32.7	135,741,482	32.3	981,088	0.7
負 債 資 本 合 計		418,068,908	100.0	419,655,266	100.0	△1,586,358	△0.4

### (3) 財務分析

下水道事業の財務の短期的安全性と長期的安全性を示す主な指標は、「第14表」のとおりである。

第14表 財務比率分析表

(単位：%)

項目	算式	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	62.6	63.0	66.0	67.7	70.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	55.5	55.8	55.9	56.1	56.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}} \times 100$	101.61	101.45	101.40	101.23	101.16

各算式に用いた用語は、次のとおりである。

自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝自己資本＋固定負債

(注) 固定資産対長期資本比率については、小数点以下第3位を四捨五入して小数第2位まで表示した。

流動比率は、短期的な債務である流動負債とこれに対応する流動資産との比率であり、一般的にはこの数値が高いほど短期的な支払能力が高く資金的に余裕があることを示している。当年度は預金などの流動資産の増加が、未払金などの流動負債の増加を上回ったことにより、前年度に比べ2.4ポイント上昇しているが、依然として100%を下回っているため、その動向には今後も注視していくことが必要である。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業では建設投資の財源の多くを企業債(負債)により調達しているため、一般的に低くなる傾向にあるが、この5年間の推移をみると上昇傾向にあり、前年度に比べわずかに上昇している。

固定資産対長期資本比率は、長期的な投資である固定資産が、どの程度返済義務のない自己資本や長期借入金である固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。この比率は100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度は、前年度に比べわずかに低下しているが、依然として100%を上回っているため、その動向には今後も注視していくことが必要である。



#### (4) 企業債の状況

建設改良費等の財源に充てるため企業債により 103 億 1,840 万円の借入れを行っている。また、119 億 4,804 万円を償還した結果、年度末の企業債残高は 1,785 億 914 万円となっている。

企業債残高は、前年度に比べ 16 億 2,964 万円減少している。これは、「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和 3 年度から令和 7 年度まで）」における企業債残高の見込額 1,797 億円を 12 億 1,200 万円下回っている。

企業債残高の推移をみると、平成 30 年度までは増加していたが、令和元年度からは償還額が借入額を上回り、企業債残高は減少が続いている。

企業債の状況は、「第 15 表」のとおりである。

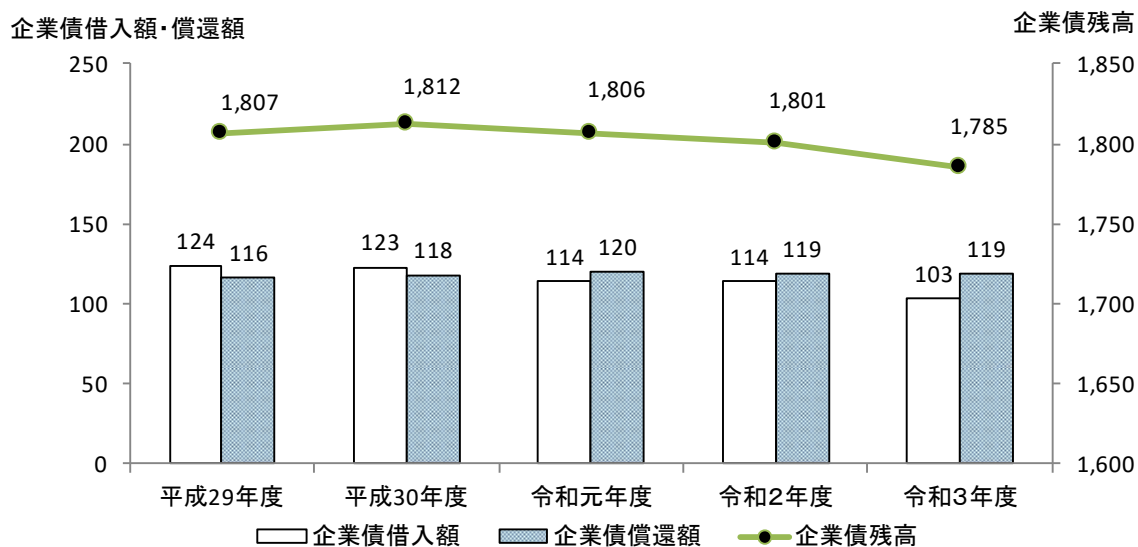
第15表 企業債の状況表

(単位：千円)

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
企業債借入額	12,430,500	12,354,100	11,479,900	11,458,200	10,318,400
企業債償還額	11,688,050	11,889,352	12,075,971	11,957,287	11,948,041
企業債残高	180,769,197	181,233,944	180,637,873	180,138,786	178,509,144
企業債利息	3,205,121	2,978,372	2,743,042	2,501,670	2,310,467

企業債残高等の推移

(単位：億円)



(注) 単位未満は切り捨てている。

## 5 キャッシュ・フローの状況

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動では、下水道使用料などの現金・預金の収入額が現金・預金の支出額を上回り、114億964万円の資金を生み出している。

業務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第16表」のとおりである。

第16表 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
当年度純利益		981,088	820,133	160,955	19.6
減価償却費		13,354,464	13,092,653	261,811	2.0
固定資産除却損		135,824	182,225	△46,400	△25.5
退職給付引当金の増減額(△は減少)		41,906	41,623	282	0.7
賞与引当金の増減額(△は減少)		118	△293	411	△140.3
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△4,055	△9,884	5,829	△59.0
長期前受金戻入額		△3,255,024	△3,232,692	△22,331	0.7
支払利息		2,310,479	2,501,696	△191,217	△7.6
未収金の増減額(△は増加)		△23,704	28,201	△51,906	△184.1
未払金の増減額(△は減少)		179,033	△60,834	239,868	△394.3
預り金の増減額(△は減少)		△5	△378	373	△98.5
小計		13,720,125	13,362,449	357,675	2.7
利息の支払額		△2,310,479	△2,501,696	191,217	△7.6
業務活動によるキャッシュ・フロー		11,409,645	10,860,752	548,893	5.1

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、下水道整備事業などに伴う固定資産の取得などにより91億3,332万円の資金を費消している。

投資活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第17表」のとおりである。

第17表 投資活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
有形固定資産の取得による支出		△9,145,033	△11,296,774	2,151,740	△19.0
無形固定資産の取得による支出		△983,125	△943,043	△40,082	4.3
国庫補助金による収入		519,263	923,636	△404,372	△43.8
受益者負担金による収入		160,904	192,565	△31,660	△16.4
工事負担金による収入		31,025	71,179	△40,154	△56.4
一般会計からの繰入金による収入		284,072	313,522	△29,449	△9.4
長期貸付金による支出		△4,600	△5,026	426	△8.5
長期貸付金返還金による収入		4,165	5,771	△1,606	△27.8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,133,327	△10,738,168	1,604,841	△14.9

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、企業債償還額が企業債借入額を上回り、16億2,964万円の資金を費消している。

財務活動によるキャッシュ・フローの状況は、「第18表」のとおりである。

第18表 財務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：千円、%)

項目	年 度	令和3年度	令和2年度	前年度対比	
				増減額	増減率
一時借入れによる収入		3,400,000	5,400,000	△2,000,000	△37.0
一時借入金の返済による支出		△3,400,000	△5,400,000	2,000,000	△37.0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		10,318,400	11,458,200	△1,139,800	△9.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△11,948,041	△11,957,287	9,245	△0.1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,629,641	△499,087	△1,130,554	226.5

### (4) 資金の増減

当年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

この結果、6億4,667万円の資金を生み出し、期末残高は56億1,775万円となっている。

## 6 むすび

### (1) 経営を取り巻く現状について

処理区域内人口は126万519人となり、前年度に比べ1万1,928人(1.0%)増加し、下水道普及率は94.4%となっている。また、汚水処理戸数は55万1,011戸となり、前年度に比べ1万1,035戸(2.0%)増加している。

汚水処理水量は1億4,855万3,019 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ41万4,827 $\text{m}^3$ (0.3%)減少しているが、有収水量は1億2,128万802 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ71万1,344 $\text{m}^3$ (0.6%)増加している。その結果、下水道使用料は169億8,120万円で、前年度に比べ1億7,475万円(1.0%)増加している。

当年度は、処理区域内人口の増加によって有収水量が増加した。加えて、有収水のうち、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済・社会活動の制限が緩和されたことにより、企業や商業施設などの汚水排水量が増加した。下水道使用料は、使用水量に応じて単価が高くなる累進逓増制を採用しているため、単価の高い区分の汚水排水量が増加した結果、下水道使用料収入が増加した。

### (2) 経営成績について

営業収益215億890万円に対し、営業費用は214億821万円となっており、営業利益は1億69万円となっている。これに営業外損益及び特別損益を加減した純損益は9億8,108万円となっている。

営業活動による採算性を表す営業収益対営業費用比率は100.5%で、前年度に比べ0.3ポイント低下したものの、100%を超えていることから採算性は取れた状態であるといえる。また、経営の効率性の観点からみると、経営資本営業利益率は、前年度に比べわずかに減少している。

### (3) 財政状態について

企業債の推移をみると、企業債残高は前年度に引き続き減少し、当年度末の残高は1,785億円となっている。これは、建設改良費の執行額が減少したことにより、その財源である企業債の借入額が予定より減少した一方、企業債の償還は予定どおり行われたためである。ただし、下水道整備事業の推進に当たっては、今後も資金需要が見込まれており、企業債残高について注視していく必要がある。

長期的な安全性を見る自己資本構成比率は56.3%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。また、短期的な支払能力を示す流動比率は70.1%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しているが、100%を下回っていることから、資金繰りの状況について注視していく必要がある。

#### (4) まとめ

以上、経営成績及び財政状態について述べたところである。

下水道事業では、下水道の基本的な方針や方向性を示す「希望つなぐ下水道プラン 2030」（さいたま市下水道長期計画）、及び施策的な取組内容と財政計画を盛り込んだ「さいたま市下水道事業中期経営計画（計画期間 令和3年度から令和7年度まで）」を策定して事業を進めている。この計画においては、将来にわたり持続的かつ安定的に下水道サービスを提供するため、現行使用料水準を維持しつつ、気候変動による大雨に備えた浸水対策、大規模地震に備えた地震対策などの取組を着実に実施し、かつ下水道事業の健全な経営を維持することを経営基本方針としている。この計画に定めた取組内容について、当年度は年間取組目標をおおむね達成している。

当年度は近年の台風などによる浸水被害を受けて「さいたま市内水ハザードマップ」を作成し、ホームページや印刷物の配布などにより市民への周知に取り組んだ。内水ハザードマップとは、下水道の排水能力を超える大雨によって内水はん濫が発生した場合に想定される浸水区域や浸水の深さ、避難に役立つ情報などをまとめたものである。内水ハザードマップを活用したいという自治会や市民からの問い合わせも多く、市民の自助・共助を促す取組として効果が上がることを期待したい。

今後の下水道事業を展望すると、節水型機器の普及、ライフスタイルの変化、人口減少などにより、水需要の増加は見込めず、下水道使用料収入は減少の見通しとなっている。その一方で、重要な下水道管の耐震化及び老朽化した施設の修繕・改築に要する費用など、今後も多額の支出が見込まれ、経営状況はより一段と厳しくなることが予想される。また、新興感染症などの外部環境の変化が経営環境に影響を及ぼす可能性も考えられる。

このような中、持続可能な事業経営に向けて、経営基盤強化により一層取り組む必要がある。収益面では、下水道未接続世帯への普及啓発による水洗化率の向上、下水道使用料などの未収金の回収強化が挙げられ、費用面では、ストックマネジメント<sup>※15</sup>による計画的な修繕・改築、不明水の削減による汚水処理水量の抑制、下水道施設における省エネ機器の導入が挙げられる。

下水道は、安全・安心で快適な生活環境の確保、循環型社会の構築に必要な都市基盤のひとつであることから、これらの状況を十分に考慮したうえで、より一層の健全経営を行い、安定したサービスの提供や計画的な事業の推進を望むものである。

---

※15 スtockマネジメント 膨大な施設（ストック）の現状を把握し、今後の変化を推測して管理するための手法。

# 資 料

## 目 次

業 務 実 績 表 .....	103
経 営 分 析 表 .....	104
予 算 決 算 対 照 表 .....	108
収 益 及 び 費 用 比 較 表 .....	112
貸 借 対 照 比 較 表 .....	114

# 業 務 実 績 表

(税抜き)

年 度 項 目			令和3年度	令和2年度	前年度対比	
					増 減	増減率 %
人 口	行政区域内人口	人	1,334,975	1,327,691	7,284	0.5
	処理区域内人口	人	1,260,519	1,248,591	11,928	1.0
下水道普及率		%	94.4	94.0	0.4	—
行政区域内世帯数		世帯	626,077	617,314	8,763	1.4
汚水処理戸数		戸	551,011	539,976	11,035	2.0
処理区域面積		ha	12,485	12,430	55	0.4
処理能力		m <sup>3</sup> /日	23,000	23,000	0	0.0
処 理 量	年間総処理水量	m <sup>3</sup>	153,688,972	153,022,176	666,796	0.4
	汚水処理水量	m <sup>3</sup>	148,553,019	148,967,846	△414,827	△0.3
	雨水処理水量	m <sup>3</sup>	5,135,953	4,054,330	1,081,623	26.7
	1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	880,740	1,026,477	△145,737	△14.2
	1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	421,066	419,239	1,827	0.4
有 収 量	有 収 水 量	m <sup>3</sup>	121,280,802	120,569,458	711,344	0.6
	有 収 率	%	81.6	80.9	0.7	—
水 洗 化	水洗便所設置済人口	人	1,230,446	1,216,827	13,619	1.1
	水 洗 化 率	%	97.6	97.5	0.1	—
管 延 長	下水管敷設延長	km	3,496.8	3,476.9	19.9	0.6
	汚水管敷設延長	km	2,783.4	2,766.8	16.6	0.6
	雨水管敷設延長	km	206.1	203.5	2.6	1.3
	合流管敷設延長	km	507.3	506.6	0.7	0.1
職 員 数		人	139	138	1	0.7
使用料単価		円/m <sup>3</sup>	140.02	139.39	0.6	0.5
汚水処理原価		円/m <sup>3</sup>	132.60	133.14	△0.54	△0.4

(注) 1 行政区域内人口から処理区域面積まで及び水洗便所設置済人口から職員数までは、各年度末の数値の対比である。

2 処理能力は、さいたま市下水処理センターの数値である。



**經營分析表**

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
構成比率	固定資産構成比率	%	97.5	97.5	97.4	96.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	流動資産構成比率	%	2.5	2.5	2.6	3.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	%	40.2	40.2	40.0	31.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	流動負債構成比率	%	3.9	3.7	3.7	4.8	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	自己資本構成比率	%	55.9	56.1	56.3	63.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	固定比率	%	174.2	173.8	173.1	152.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	%	101.4	101.2	101.2	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	流動比率	%	66.0	67.7	70.1	71.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	%	55.2	55.7	59.1	56.7	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	%	33.0	32.4	36.0	39.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	%	121.5	120.6	119.6	104.7	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	固定負債比率	%	71.9	71.7	71.1	50.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
	流動負債比率	%	6.9	6.5	6.6	7.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
回転率	総資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均総資本}}$
	総資本回転期間	月	235.7	237.1	233.7	254.9	$\frac{12}{\text{総資本回転率}}$
	経営資本回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均経営資本}}$
	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均自己資本}}$

説明	備考
<p>両比率はそれぞれ、総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合を示している。固定資産構成比率が高ければ、資本が固定化の傾向にあることを表し、流動資産構成比率が高ければ、流動性が良好であることを表す。</p>	<p>※年鑑指標は当事業の同規模である都及び指定都市について、直近で公表されている令和元年度の総務省「地方公営企業年鑑」に基づき法適用企業の平均を算出した。なお、地方公営企業年鑑で公表されている数字だけでは算出できない指標については、斜線としている。</p>
<p>この3つの比率は、それぞれ総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合を示している。 固定負債構成比率は公営企業では設備投資を企業債に依存するので高くなり、流動負債構成比率が低いほど健全性があるといえる。また、自己資本構成比率は、調達資金の長期的な安全性を総合的に見るもので、比率が高いほど健全性も高いといえる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 総資産 = 固定資産 + 流動資産</li> <li>2 総資本 = 資本 + 負債</li> <li>3 自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 繰延収益</li> </ol>
<p>固定資産投資の長期的な安全性を見る指標で、固定資産が返済の必要のない自己資本等の範囲内にどれだけ収まっているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>固定比率よりも広く固定資産投資の安全性を見る指標で、自己資本に加え短期返済の必要性がない調達財源の範囲内で行われているかを表すものである。100%以下が望ましいとされる。</p>	
<p>1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較した指標で、200%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>容易に現金化できる当座資金と流動負債とを比較し、短期支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>流動負債に対する現金預金の割合を示す指標であり、企業の当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに用いられる。1か月分程度の必要額として20%以上であることが望まれる。</p>	
<p>負債が自己資本の範囲内かの割合を示す指標であり、100%以下が望ましいとされる。公営企業では固定資産の取得を企業債に依存するため、この比率は高くなる。</p>	
<p>固定負債比率及び流動負債比率は負債比率の補助比率である。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があり、そのため流動負債比率は75%以下が望ましい。</p>	
<p>総資本が1年間に何回転したかを表す指標で、資本の利用度を表すものである。比率が高いほど総資本が効率的に使われていることを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 年平均 = (期首 + 期末) ÷ 2</li> <li>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定 + 投資その他資産)</li> <li>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</li> <li>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</li> </ol>
<p>投下した総資本が何か月で営業収益に見合う金額を生み出しているかを表す指標である。</p>	
<p>投下した経営資本の運用効率を見る指標で、投下した経営資本の何倍の営業収益があり、経営資本が年に何回転したかを表すものである。</p>	
<p>自己資本が1年間に何回転したかを表す指標で、自己資本の利用度を表すものである。比率が高いほど自己資本の利用度が高いとされる。</p>	

分析項目		単位	元年度	2年度	3年度	2年度 年鑑指標	算式
回転率	固定資産回転率	回	0.05	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均固定資産}}$
	流動資産回転率	回	2.07	2.02	2.02	1.37	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$
	未収金回転率	回	6.10	5.98	6.06	5.42	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均未収金}}$
	未収金回転期間	日	60.0	61.1	60.2	67.4	$\frac{365}{\text{未収金回転率}}$
	減価償却率	%	3.1	3.1	3.2	3.9	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
収益率	総資本利益率	%	0.22	0.19	0.23	0.30	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$
	経営資本営業利益率	%	0.2	0.0	0.0	△0.7	$\frac{\text{営業利益}}{\text{年平均経営資本}} \times 100$
	営業収益営業利益率	%	3.0	0.8	0.5	△13.1	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$
	総収支比率	%	104.0	103.5	104.1	105.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	%	104.0	103.4	104.1	105.1	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	営業収支比率	%	103.1	100.8	100.5	88.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
その他	企業債利子負担率	%	1.5	1.4	1.3	1.3	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{年平均企業債}} \times 100$
	企業債償還元金対償還財源比率	%	87.3	85.9	83.3	84.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$
	企業債償還元金対営業収益比率	%	56.4	56.2	55.5	66.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{営業収益}} \times 100$
	有形固定資産減価償却率	%	27.9	29.4	31.1	49.4	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
	累積欠損金比率	%	—	—	—	—	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$

説明	備考
<p>固定資産が1年間に何回転したかを示す指標で、固定資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど固定資産に対して高い収益が得られているとされる。</p>	<p>※令和元年度については、未収金回転期間を366日で計算している。</p>
<p>流動資産が1年間に何回転したかを示す指標で、流動資産を使用してどの程度営業収益が得られたかを見るものである。数値が大きいほど流動資産の利用が効率的に行われているとされる。</p>	
<p>企業の取引成果である営業収益と営業未収金との関係から、未収金が現金預金に変わる速度を示す指標である。比率が高いほどその速度が速いことを表す。</p>	
<p>未収金の発生から回収までの回収期間（日数）であり、短ければ債権回収が良好と判断される。</p>	
<p>減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見る指標である。</p>	
<p>経常利益と総資本の割合を示す指標で、投下した資本でどの程度純利益が得られたかを見るものである。比率が高いほど収益性が高いことを表す。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</li> <li>2 経営資本 = 総資産 - (建設仮勘定+投資その他資産)</li> <li>3 指標計算上の営業収益 = 営業収益 - 受託工事収益</li> <li>4 指標計算上の営業費用 = 営業費用 - 受託工事費用</li> <li>5 営業利益 = 3の営業収益 - 4の営業費用</li> </ol>
<p>営業活動における資本の収益性を示す指標で、本来の営業活動に投下した経営資本がどれだけの営業利益を生み出したのかを示すものである。比率が高いほど経営効率が良いことを表す。</p>	
<p>事業本来の営業活動による営業収益に対して、どれだけ利益を得ているかを示す指標で、比率が高いほど良いとされる。</p>	
<p>総費用に対する総収益の割合を見る指標で、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかを見るものである。比率が高いほど経営成績は良好であるといえる。</p>	
<p>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標で、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味している。</p>	
<p>営業収益で営業費用がどの程度賄えているかを示す指標で、営業収支が黒字を示す100%以上であることが望ましいとされる。</p>	
<p>企業債の借入金に対する支払利息の負担比率を示す指標で、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。</p>	
<p>企業債償還元金とその主要財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額の割合を示す指標で、安定的な資金繰りの確保の観点から、比率が低いほど良いとされる。</p>	<p>※算式に用いた用語は次のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 年平均 = (期首+期末) ÷ 2</li> </ol>
<p>営業収益に対する企業債償還元金の割合を示す指標である。</p>	
<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。</p>	
<p>営業収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。</p>	

## 予 算 決 算 対 照 表

### 収 益 的 収 入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業収益	25,808,337,000	100.0	26,468,759,528	100.0	102.6
営業収益	22,580,986,000	87.5	23,207,513,280	87.7	102.8
下水道使用料	18,045,060,000	69.9	18,679,316,245	70.6	103.5
下水道使用料	18,045,060,000	69.9	18,679,316,245	70.6	103.5
他会計負担金	4,529,154,000	17.5	4,521,218,524	17.1	99.8
他会計負担金	4,529,154,000	17.5	4,521,218,524	17.1	99.8
その他営業収益	6,772,000	0.0	6,978,511	0.0	103.0
手数料	834,000	0.0	297,000	0.0	35.6
処理水売却収益	2,545,000	0.0	1,918,710	0.0	75.4
管きよ損傷補償金	0	0.0	1,297,421	0.0	—
雑収益	3,393,000	0.0	3,465,380	0.0	102.1
営業外収益	3,226,563,000	12.5	3,259,996,049	12.3	101.0
長期前受金戻入	3,219,723,000	12.5	3,237,209,586	12.2	100.5
受贈財産評価額	338,633,000	1.3	339,772,960	1.3	100.3
国庫補助金	2,003,930,000	7.8	2,010,083,344	7.6	100.3
県補助金	9,746,000	0.0	10,153,331	0.0	104.2
受益者負担金	494,298,000	1.9	498,304,842	1.9	100.8
工事負担金	98,374,000	0.4	99,522,797	0.4	101.2
寄附金	3,445,000	0.0	3,467,351	0.0	100.6
他会計負担金	268,126,000	1.0	272,733,533	1.0	101.7
他会計補助金	3,171,000	0.0	3,171,428	0.0	100.0
雑収益	6,840,000	0.0	22,786,463	0.1	333.1
その他雑収益	6,840,000	0.0	22,786,463	0.1	333.1
特別利益	788,000	0.0	1,250,199	0.0	158.7
その他特別利益	788,000	0.0	1,250,199	0.0	158.7
貸倒引当金戻入益	788,000	0.0	1,250,199	0.0	158.7

収益的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
下水道事業費用	24,940,435,000	100.0	24,635,717,056	100.0	98.8
営業費用	22,339,884,000	89.6	22,134,021,922	89.8	99.1
管 ぎ よ 費	754,474,000	3.0	703,616,976	2.9	93.3
ポ ン プ 場 費	702,612,000	2.8	675,928,411	2.7	96.2
処 理 場 費	345,581,000	1.4	300,999,821	1.2	87.1
水 質 指 導 費	37,860,000	0.2	35,936,425	0.1	94.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金	5,251,573,000	21.1	5,251,571,730	21.3	100.0
普 及 指 導 費	28,499,000	0.1	26,299,834	0.1	92.3
貸付助成事業費	6,020,000	0.0	3,475,164	0.0	57.7
業 務 費	998,175,000	4.0	995,057,792	4.0	99.7
総 係 費	56,205,000	0.2	48,038,618	0.2	85.5
給 与 費	642,874,000	2.6	602,808,043	2.4	93.8
減 価 償 却 費	13,372,505,000	53.6	13,354,464,647	54.2	99.9
資 産 減 耗 費	143,506,000	0.6	135,824,461	0.6	94.6
営業外費用	2,590,551,000	10.4	2,501,695,134	10.2	96.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,313,674,000	9.3	2,310,479,530	9.4	99.9
企 業 債 利 息	2,310,468,000	9.3	2,310,467,024	9.4	100.0
一 時 借 入 金 利 息	3,206,000	0.0	12,506	0.0	0.4
雑 支 出	4,932,000	0.0	970,204	0.0	19.7
そ の 他 雑 支 出	4,932,000	0.0	970,204	0.0	19.7
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	271,945,000	1.1	190,245,400	0.8	70.0
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	271,945,000	1.1	190,245,400	0.8	70.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0
予 備 費	10,000,000	0.0	0	0.0	0.0

## 資本的収入

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資本的収入	16,352,030,000	100.0	11,389,314,648	100.0	69.7
企業債	14,994,800,000	91.7	10,318,400,000	90.6	68.8
企業債	14,994,800,000	91.7	10,318,400,000	90.6	68.8
他会計負担金	298,856,000	1.8	296,938,112	2.6	99.4
他会計負担金	298,856,000	1.8	296,938,112	2.6	99.4
国庫補助金	848,630,000	5.2	570,300,000	5.0	67.2
国庫補助金	848,630,000	5.2	570,300,000	5.0	67.2
負担金	205,175,000	1.3	199,679,836	1.8	97.3
受益者負担金	169,175,000	1.0	165,551,920	1.5	97.9
工事負担金	36,000,000	0.2	34,127,916	0.3	94.8
長期貸付金返還金	4,569,000	0.0	3,996,700	0.0	87.5
水洗便所改造資金 貸付金返還金	4,569,000	0.0	3,996,700	0.0	87.5

## 資本的支出

(税込み)

科 目	予 算		決 算		執行率 %
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	
資本的支出	29,782,146,700	100.0	23,233,026,060	100.0	78.0
建設改良費	17,828,902,700	59.9	11,280,384,238	48.6	63.3
管きよ費	15,079,087,700	50.6	9,146,188,352	39.4	60.7
ポンプ場費	611,735,000	2.1	313,545,400	1.3	51.3
処理場費	124,900,000	0.4	71,000,000	0.3	56.8
流域下水道 建設費負担金	1,257,866,000	4.2	1,081,437,933	4.7	86.0
受益者負担金徴収費	59,146,000	0.2	51,805,094	0.2	87.6
給与費	661,116,000	2.2	581,749,834	2.5	88.0
有形固定資産購入費	35,052,000	0.1	34,657,625	0.1	98.9
企業債償還金	11,948,044,000	40.1	11,948,041,822	51.4	100.0
企業債償還金	11,948,044,000	40.1	11,948,041,822	51.4	100.0
長期貸付金	5,200,000	0.0	4,600,000	0.0	88.5
水洗便所 改造資金貸付金	5,200,000	0.0	4,600,000	0.0	88.5

(注)建設改良費は、5,801,230,358円を翌年度へ予算繰越する。



## 収 益 及 び 費 用 比 較 表

(収 益)

(税抜き)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 額 円	増 減 率 %
下 水 道 事 業 収 益	24,770,825,760	100.0	24,513,219,613	100.0	257,606,147	1.1
営 業 収 益	21,508,909,564	86.8	21,272,085,400	86.8	236,824,164	1.1
下 水 道 使 用 料	16,981,201,947	68.6	16,806,446,078	68.6	174,755,869	1.0
下 水 道 使 用 料	16,981,201,947	68.6	16,806,446,078	68.6	174,755,869	1.0
他 会 計 負 担 金	4,521,218,524	18.3	4,459,381,204	18.2	61,837,320	1.4
他 会 計 負 担 金	4,521,218,524	18.3	4,459,381,204	18.2	61,837,320	1.4
そ の 他 営 業 収 益	6,489,093	0.0	6,258,118	0.0	230,975	3.7
手 数 料	297,000	0.0	1,883,268	0.0	△1,586,268	△84.2
処 理 水 売 却 収 益	1,744,291	0.0	1,314,983	0.0	429,308	32.6
管 き よ 損 傷 補 償 金	1,297,421	0.0	0	0.0	1,297,421	皆 増
雑 収 益	3,150,381	0.0	3,059,867	0.0	90,514	3.0
営 業 外 収 益	3,260,665,997	13.2	3,237,838,216	13.2	22,827,781	0.7
長 期 前 受 金 戻 入	3,237,209,586	13.1	3,232,692,639	13.2	4,516,947	0.1
受 贈 財 産 評 価 額	339,772,960	1.4	324,826,731	1.3	14,946,229	4.6
国 庫 補 助 金	2,010,083,344	8.1	2,017,158,350	8.2	△7,075,006	△0.4
県 補 助 金	10,153,331	0.0	10,322,456	0.0	△169,125	△1.6
受 益 者 負 担 金	498,304,842	2.0	499,181,150	2.0	△876,308	△0.2
工 事 負 担 金	99,522,797	0.4	97,603,193	0.4	1,919,604	2.0
寄 附 金	3,467,351	0.0	3,479,686	0.0	△12,335	△0.4
他 会 計 負 担 金	272,733,533	1.1	276,949,645	1.1	△4,216,112	△1.5
他 会 計 補 助 金	3,171,428	0.0	3,171,428	0.0	0	0.0
雑 収 益	23,456,411	0.1	5,145,577	0.0	18,310,834	355.9
そ の 他 雑 収 益	23,456,411	0.1	5,145,577	0.0	18,310,834	355.9
特 別 利 益	1,250,199	0.0	3,295,997	0.0	△2,045,798	△62.1
そ の 他 特 別 利 益	1,250,199	0.0	3,295,997	0.0	△2,045,798	△62.1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,250,199	0.0	3,295,997	0.0	△2,045,798	△62.1

## (費用)

(税抜き)

科 目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金 額 円	構成 比率 %	金 額 円	構成 比率 %	増 減 額 円	増減率 %
下水道事業費用	23,789,736,834	100.0	23,693,086,110	100.0	96,650,724	0.4
営業費用	21,408,214,093	90.0	21,110,805,555	89.1	297,408,538	1.4
管 ぎ よ 費	639,982,430	2.7	646,507,334	2.7	△6,524,904	△1.0
ポ ン プ 場 費	614,491,907	2.6	599,355,056	2.5	15,136,851	2.5
処 理 場 費	273,648,406	1.2	259,041,151	1.1	14,607,255	5.6
水 質 指 導 費	32,669,509	0.1	32,440,500	0.1	229,009	0.7
流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	4,774,676,644	20.1	4,791,826,663	20.2	△17,150,019	△0.4
普 及 指 導 費	25,830,192	0.1	29,045,486	0.1	△3,215,294	△11.1
貸 付 助 成 事 業 費	3,263,587	0.0	5,281,479	0.0	△2,017,892	△38.2
業 務 費	904,822,564	3.8	888,129,052	3.7	16,693,512	1.9
総 係 費	46,131,757	0.2	47,333,998	0.2	△1,202,241	△2.5
給 与 費	602,407,989	2.5	536,966,679	2.3	65,441,310	12.2
減 価 償 却 費	13,354,464,647	56.1	13,092,653,068	55.3	261,811,579	2.0
資 産 減 耗 費	135,824,461	0.6	182,225,089	0.8	△46,400,628	△25.5
営業外費用	2,381,522,741	10.0	2,582,280,555	10.9	△200,757,814	△7.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,310,479,530	9.7	2,501,696,970	10.6	△191,217,440	△7.6
企 業 債 利 息	2,310,467,024	9.7	2,501,670,098	10.6	△191,203,074	△7.6
一 時 借 入 金 利 息	12,506	0.0	26,872	0.0	△14,366	△53.5
雑 支 出	71,043,211	0.3	80,583,585	0.3	△9,540,374	△11.8
そ の 他 雑 支 出	71,043,211	0.3	80,583,585	0.3	△9,540,374	△11.8
純 損 益	981,088,926		820,133,503		160,955,423	19.6

## 貸 借 対 照 比 較 表

(税抜き)

資 産 の 部						
年 度 科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	増 減 額 円	増 減 率 %
固 定 資 産	407,135,724,889	97.4	409,277,226,745	97.5	△2,141,501,856	△0.5
有 形 固 定 資 産	392,720,622,379	93.9	394,808,843,744	94.1	△2,088,221,365	△0.5
土 地	5,680,926,916	1.4	5,646,336,991	1.3	34,589,925	0.6
建 物	2,969,931,418	0.7	2,833,893,635	0.7	136,037,783	4.8
構 築 物	374,975,561,247	89.7	377,480,055,441	90.0	△2,504,494,194	△0.7
機 械 及 び 装 置	8,080,222,008	1.9	8,249,150,779	2.0	△168,928,771	△2.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	4,239,194	0.0	5,531,456	0.0	△1,292,262	△23.4
建 設 仮 勘 定	1,009,741,596	0.2	593,875,442	0.1	415,866,154	70.0
無 形 固 定 資 産	14,398,216,310	3.4	14,452,100,101	3.4	△53,883,791	△0.4
施 設 利 用 権	14,387,278,329	3.4	14,438,427,625	3.4	△51,149,296	△0.4
ソ フ ト ウ ェ ア	10,937,981	0.0	13,672,476	0.0	△2,734,495	△20.0
投 資 そ の 他 の 資 産	16,886,200	0.0	16,282,900	0.0	603,300	3.7
出 資 金	10,115,000	0.0	10,115,000	0.0	0	0.0
長 期 貸 付 金	6,771,200	0.0	6,167,900	0.0	603,300	9.8
流 動 資 産	10,933,183,192	2.6	10,378,039,628	2.5	555,143,564	5.3
現 金 預 金	5,617,753,067	1.3	4,971,076,375	1.2	646,676,692	13.0
預 金	5,617,753,067	1.3	4,971,076,375	1.2	646,676,692	13.0
未 収 金	3,594,970,125	0.9	3,574,514,453	0.9	20,455,672	0.6
営 業 未 収 金	3,566,039,621	0.9	3,534,612,015	0.8	31,427,606	0.9
営 業 外 未 収 金	930	0.0	1,340	0.0	△410	△30.6
そ の 他 未 収 金	28,929,574	0.0	39,901,098	0.0	△10,971,524	△27.5
前 払 金	1,720,460,000	0.4	1,832,448,800	0.4	△111,988,800	△6.1
前 払 金	1,720,460,000	0.4	1,832,448,800	0.4	△111,988,800	△6.1
資 産 合 計	418,068,908,081	100.0	419,655,266,373	100.0	△1,586,358,292	△0.4

(税抜き)

負債資本の部						
科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	増減額 円	増減率 %
固定負債	167,258,861,538	40.0	168,823,523,837	40.2	△ 1,564,662,299	△0.9
企業債	166,584,176,290	39.8	168,190,744,961	40.1	△ 1,606,568,671	△1.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	166,584,176,290	39.8	168,190,744,961	40.1	△ 1,606,568,671	△1.0
引当金	674,685,248	0.2	632,778,876	0.2	41,906,372	6.6
退職給付引当金	674,685,248	0.2	632,778,876	0.2	41,906,372	6.6
流動負債	15,596,492,526	3.7	15,332,420,152	3.7	264,072,374	1.7
企業債	11,924,968,671	2.9	11,948,041,822	2.8	△23,073,151	△0.2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	11,924,968,671	2.9	11,948,041,822	2.8	△23,073,151	△0.2
未払金	3,555,423,122	0.9	3,267,148,727	0.8	288,274,395	8.8
営業未払金	1,765,249,488	0.4	1,653,176,313	0.4	112,073,175	6.8
営業外未払金	105,914,317	0.0	38,904,757	0.0	67,009,560	172.2
建設改良未払金	1,682,768,062	0.4	1,573,527,423	0.4	109,240,639	6.9
その他未払金	1,491,255	0.0	1,540,234	0.0	△48,979	△3.2
引当金	101,070,000	0.0	102,193,000	0.0	△ 1,123,000	△1.1
賞与引当金	101,070,000	0.0	102,193,000	0.0	△ 1,123,000	△1.1
預り金	15,030,733	0.0	15,036,603	0.0	△5,870	△0.0
その他預り金	15,030,733	0.0	15,036,603	0.0	△5,870	△0.0
繰延収益	98,490,982,352	23.6	99,757,839,645	23.8	△ 1,266,857,293	△1.3
長期前受金	98,490,982,352	23.6	99,757,839,645	23.8	△ 1,266,857,293	△1.3
受贈財産評価額	13,351,736,486	3.2	12,691,473,259	3.0	660,263,227	5.2
国庫補助金	63,531,081,116	15.2	65,030,231,187	15.5	△1,499,150,071	△2.3
県補助金	134,176,961	0.0	144,492,187	0.0	△10,315,226	△7.1
受益者負担金	15,493,375,785	3.7	15,843,531,247	3.8	△350,155,462	△2.2
工事負担金	2,505,666,166	0.6	2,577,445,676	0.6	△71,779,510	△2.8
寄附金	36,566,671	0.0	40,454,337	0.0	△3,887,666	△9.6
他会計負担金	3,293,902,860	0.8	3,282,564,017	0.8	11,338,843	0.3
他会計補助金	144,476,307	0.0	147,647,735	0.0	△3,171,428	△2.1
負債合計	281,346,336,416	67.3	283,913,783,634	67.7	△2,567,447,218	△0.9

科目	令和3年度		令和2年度		前年度対比	
	金額 円	構成 比率 %	金額 円	構成 比率 %	増減額 円	増減率 %
資本金	131,056,472,453	31.3	131,056,472,453	31.2	0	0.0
資本金	131,056,472,453	31.3	131,056,472,453	31.2	0	0.0
固有資本金	112,958,018,483	27.0	112,958,018,483	26.9	0	0.0
繰入資本金	15,707,985,692	3.8	15,707,985,692	3.7	0	0.0
組入資本金	2,390,468,278	0.6	2,390,468,278	0.6	0	0.0
剰余金	5,666,099,212	1.4	4,685,010,286	1.1	981,088,926	20.9
資本剰余金	187,668,005	0.0	187,668,005	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	187,668,005	0.0	187,668,005	0.0	0	0.0
利益剰余金	5,478,431,207	1.3	4,497,342,281	1.1	981,088,926	21.8
建設改良積立金	460,923,252	0.1	1,084,682,262	0.3	△623,759,010	△57.5
当年度未処分利益剰余金	5,017,507,955	1.2	3,412,660,019	0.8	1,604,847,936	47.0
資本合計	136,722,571,665	32.7	135,741,482,739	32.3	981,088,926	0.7
負債資本合計	418,068,908,081	100.0	419,655,266,373	100.0	△1,586,358,292	△0.4